

平成27年度 学校基本調査
学校調査票（幼稚園）

平成27年5月1日現在

都道府 県番号	学校調査番号
	5

幼

(様式第1号)

秘



統計法に基づ
く国の統計調
査です。調査
票情報の秘密
の保護に万全
を期します。

統計法に基づく基幹統計調査

1 幼稚園の 所在地	〒 (市区郡) (町村) (番地)	2 (フリガナ) 幼稚園名	幼稚園 分園
	電話()		

所在地 の市町 村番号	3 設置者別	4 本園分園別	5 認可定員	報告者 園長 氏名 取扱者 氏名
	11 国立 21 都道府県立 22 市立 23 町立 24 村立 25 組合立	31 学校法人立 32 財団法人立 33 社団法人立 34 宗教法人立 35 その他の法人立 36 個人立	1 本園 2 分園	
1 0 1 0	(該当する項の番号を記入する。)	(該当する項の番号を記入する。)		

男	6 教員数										7 職員数 (本務者のみ)													
	本務者(休職者等を含む。)					兼務者(休職者を除く。)					事務職員		その他の職員											
園長	副園長	主任	指導員	教諭	助教諭	養護教諭	養護助教諭	栄養教諭	講師	計	園長	副園長	主任	指導員	教諭	助教諭	養護教諭	養護助教諭	栄養教諭	講師	計	教育補助員	計	
2 0 1 0																								
女																								

8 「6」の本務者のうち 休職等教員数(再掲)	9 「6」及び「7」の本 務者のうち産休代替等 教職員数(再掲)	11 修了者数 (平成27年3月修了者)		
		男	女	計
3 0 1 0				

1. 本園と分園(正規の手続を完了したもの。)は、別々に調査票を作成する。分園の調査票は本園で取りまと園長から提出する。
2. 数字は、□□□□ の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
3. 「計」欄があるところは、必ず検算をする。
4. 「10学級別年齢別在園者数」で学級数が21以上ある場合は、この欄について調査票を2枚作成し、2枚目について学級名の隣の4桁を「4210」から始めるものとする。また、5月1日現在学級は設置されているが在園者がいない場合は、組名を記入し、「計」欄に「N」と記入する。

学級名	10学級別年齢別在園者数(学級ごとに1段ずつとって記入する。)										計	
	組	3 歳 児					4 歳 児		5 歳 児			
		本年度入園 平成24年4月2日～平成24年5月1日 生まれ	前年度入園 平成23年4月2日～平成24年4月1日 生まれ	3歳児 入園	4歳児 入園	3歳児 入園	4歳児 入園	5歳児 入園				
組	4 0 1 0											
組	4 0 2 0											
組	4 0 3 0											
組	4 0 4 0											
組	4 0 5 0											
組	4 0 6 0											
組	4 0 7 0											
組	4 0 8 0											
組	4 0 9 0											
組	4 1 0 0											
組	4 1 1 0											
組	4 1 2 0											
組	4 1 3 0											
組	4 1 4 0											
組	4 1 5 0											
組	4 1 6 0											
組	4 1 7 0											
組	4 1 8 0											
組	4 1 9 0											
組	4 2 0 0											
計	計	4 4 1 0										
	男	4 4 2 0										
	女	4 4 3 0										

学校調査票 (小学校)

平成27年5月1日現在

都道府県番号 学校調査番号 1

小

(様式第2号) 統計法に基づく基幹統計調査



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 2 (フリガナ) 学校名 小学校 分校

3 設置者別 4 本校分校別 5 へき地等学校指定の有無 (公立のみ)

報告者 校長氏名 取扱者氏名

「14」の複式学級と特別支援学級の学級種別の番号

複式学級 2 2 3 4 5 6 特別支援学級 1 2 3 4 5 6 7

14 学年別学級別児童数 学級区分 1 学年 2 学年 3 学年 4 学年 5 学年 6 学年 計

6 教員数 7 職員数 (本務者のみ) 本務者 (休職者を含む) 兼務者 (休職者を除く)

8 「6」の本務者のうち休職等教員数 (再掲) 9 「6」の本務者のうち教務主任等の数 (再掲) 10 「6」の本務者のうち指導主事等の数 (再掲) 11 「6」及び「7」の本務者のうち産休代替等教職員数 (再掲) 12 私立費負担の職員数 13 学校医等の数

15 「14」の児童数のうち帰国児童数 (再掲) 1 学年 2 学年 3 学年 4 学年 5 学年 6 学年 計

16 理由別長期欠席者数 区分 病 経 不 そ の 計 気 済 登 他

17 「14」のうち外国人児童数 (再掲)

- 1 本校と分校 (正規の手続を完了したもの) は、別々に調査票を作成する。 分校の調査票は、本校で取りまとめて校長から提出する。 2 数字は、 [] の中に一字ずつ、右側につめて記入する。 3 「計」欄があるところは、必ず検算する。 4 「14」欄の記入方法は、手引の説明をよく読むこと。また、学級の設置の届出をしているが、5月1日現在在籍児童がいない場合は、その学級の当該欄に [] と記入する。

学校調査票(中学校)

平成27年5月1日現在

(様式第3号) 統計法に基づく基幹統計調査



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

都道府県番号 学校調査番号 2

中

1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 2 (フリガナ) 学校名 中学校 分校

報告者 校長 氏名 取扱者 氏名

3 設置者別 4 本校分校別 5 へき地等学校指定の有無(公立のみ) 6 中高一貫教育の実施形態

1 本校と分校(正規の手続を完了したもの。)は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。

15の複式学級と特別支援学級の学級種別の番号

7 教員数 本務者(休職者等を含む。) 兼務者(休職者等を除く。)

8 職員数(本務者のみ。) 学校事務職員 学校図書職員 学校栄養職員 学校調理従事員 警備員・その他

9 7の本務者のうち休職等教員数(再掲) 休職 育休 結核 業務上の負傷 疾病

10 7の本務者のうち教務主任等の数(再掲) 教務主任等 特別支援学級担当教員

11 7の本務者のうち指導主事等の数(再掲) 指導主事 留学者 本学外派遣者

12 7及び8の本務者のうち産休代替等教職員数(再掲) 産休代替教職員 育児休業代替教職員

13 私費負担の職員数(再掲) 学校給食 学校図書 事務職員

14 学校医等の数(再掲) 学校医 歯科医師 薬剤師

16 15の生徒数のうち帰国生徒数(再掲) 平成26年4月1日から平成27年3月31日までに帰国した生徒数

17 理由別長期欠席者数 区分 病 経 不 所 計

18 15のうち外国人生徒数(再掲)

15 学年別学級別生徒数 学級区分 1学年 2学年 3学年 計

学校調査票 (高等学校) (2-1)

平成27年5月1日現在

都道府県番号 学校調査番号 3

高1

(様式第4号) 統計法に基づく基幹統計調査



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

政府統計

1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 2 (フリガナ) 学校名 高等学校 分校

報告者 校長 氏名 取扱者 氏名

3 設置者別 4 本校分校別 5 課程別 6 定時制(本科) 7 中高一貫教育 8 学科別(本科) 9 学級数 10 入学定員 11 入学者募集停止の課程 12 在籍生徒のいない課程

13 教員数 本務者(休職者等を含む) 兼務者(休職者等を除く) 表頭: 性別, 職別, 計

14 「13」の本務者のうち休職等教員数(再掲) 表頭: 全日制, 定時制, 計

15 同一学校内(本校分校間を含む)で 16 「13」の本務者のうち教務主任等の数(再掲) 表頭: 教務主任, 保健指導主任, 進路指導主任, 学芸員, 司書, 舎長, 計

17 「13」の本務者のうち指導主事等の数(休職者を除く)(再掲, 公立のみ) 18 「13」及び「19」の本務者のうち産休代替等教職員数(再掲) 表頭: 産休代替教職員, 育児休業代替教職員, 計

20 学校医等の数 表頭: 学校医, 耳鼻科, 歯科, 薬剤師, 内科

19 職員数(本務者のみ) 全日制 定時制 表頭: 事務職員, 実習助手, 学校図書館事務員, 技術職員, 養護職員(看護師等), 用務員, 警備員, 左記のうちのうち学校者, 計

- 1 この調査票には、全日制及び定時制の課程の状況を記入する。(通信制は除く)
2 本校と分校(正規の手続を完了したもの)は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
3 「15」欄については、校長及び兼務教員は除く。また、本校分校間兼任者は、兼任先の学校のみ記入する。
4 数字は、[] の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
5 「計」欄があるところは、必ず検算する。

学校調査票 (高等学校) (2-2)

平成27年5月1日現在

都道府県番号 学校調査番号 3

高2

秘

統計法に基づく基幹統計調査

学校名 高等学校 分校 報告者 校長氏名 取扱者 氏名

Table with columns for 小学科名, 学号, 性別, 本科の入学状況, 生徒数, 定時制, 本科の入学状況, 生徒数. Includes rows for 普通科, 専門教育を主とする学科, and 計.

Table for 22 修業年限別生徒数及び入学状況 (再掲). Columns include 修業年限 3年 and 4年, 本科の入学状況, 生徒数.

Table for 23 「21」の本科の生徒数のうち帰国生徒数 (再掲). Columns include 全日制, 定時制, 計, 1学年, 2学年, 3学年, 4学年.

Table for 24 「21」のうち外国人生徒数 (再掲).

- 1 本校と分校(正規の手続を完了したもの)は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
2 数字は、[]の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
3 「計」欄があるところは、必ず検算する。

Table with values 1 0 1 1

学校調査票 (中等教育学校) (2-1)

平成27年5月1日現在

都道府県番号 学校調査番号 5

中等1

(様式第5号) 統計法に基づく基幹統計調査



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

Main survey form with sections 1-17. Includes fields for school location, name, type, curriculum, and staff counts.

- 1. 本校と分校(正規の手续を完了したもの。)は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
2. 「16」欄については、校長及び兼務教員は除く。また、本校分校間兼任者は、兼任先の学校のみ記入する。
3. 数字は、 の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
4. 「計」欄があるところは、必ず検算する。

学校調査票 (中等教育学校) (2-2)

平成27年5月1日現在

都道府県番号 学校調査番号 5

中等2

秘

統計法に基づく基幹統計調査

学校名 中等教育学校 分校 報告者 校長 氏名 取扱者 氏名

18 学年別学級別生徒数 (前期課程のみ) 学級区分 1学年 2学年 3学年 計

19 課程別学科別の生徒数 (後期課程のみ) 小学科名 学科番号 男女別 全日制 定時制

20 修業年限別生徒数 (再掲) (後期課程のみ) 修業年限3年 修業年限4年

21 後期課程1年次への編入学者数 (再掲) 「18」の複式学級と特別支援学級種別の番号

- 1 本校と分校 (正規の手続を完了したもの。)は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
2 数字は「」の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
3 「計」欄があるところは、必ず検算する。
4 「18」欄の記入方法は、手引の説明をよく読むこと。また、学級の設置の届出をしているが、5月1日現在在籍生徒がいない場合は、その学級の当該欄に「N」と記入する。

22 「18」及び「19」の本科の生徒数のうち帰国生徒数 (再掲) (平成26年4月1日から平成27年3月31日までに帰国した者の数)

23 理由別長期欠席者数 (前期課程のみ) 区分 病 経済的理由 不登校 その他 計

24 「18」及び「19」のうち外国人生徒数 (再掲)

学校調査票(特別支援学校)(4-1)

平成27年5月1日現在

都道府県番号 学校調査番号 4

特別支援学校 1

(様式第6号) 統計法に基づく基幹統計調査

1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 2 (フリガナ) 学校名 分校

3 設置者別 11 国立 25 組合立 21 都道府県立 31 学校法人立 22 市(区)立 23 町立 24 村立

5 障害種別 視覚障害 聴覚障害 知的障害 肢体不自由 身体虚弱

- 1 本校と分校(正規の手続を完了したもの)は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
2 数字は...の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
3 5月1日現在、部は設置されているが、在籍者がいない場合は、「17通学状況別在学者数」の該当する部の「計」欄に「N」と記入する。
4 符号a~nは、調査票の各欄の同符号と必ず一致しなければならない。
5 「計」欄のあるところは、必ず検算する。

6 教員数 (本務者(休職者等を含む。)) 兼務者(休職者等を除く。) 7 職員数(本務者のみ) 8 (再掲) 私立・公立の本務者数

9 「6」の本務者のうち休職等教員数(再掲) 10 「6」の本務者のうち教務主任等の数(再掲) 11 「6」の本務者のうち指導主事等の数(再掲) 12 「6」及び「7」の本務者のうち産休代替等教職員数(再掲) 13 「7」のうち寄宿舎専任職員数(再掲) 14 学校医等の数 22 担当障害種別教員数

16 「15」のうち外国人等在学者数(再掲) 17 通学状況別在学者数 18 小学校、中学校、高等学校との転入・転出者数

19 理由別長期欠席者数 区分 病 経済的理由 不登校 その他

21 「17」の高等部のうち本科の在学者数(再掲) 寄宿舎 家庭(下宿含む) 児童福祉施設 国立療養所重病棟 その他の医療機関

学校調査票(特別支援学校)(4-2)

平成27年5月1日現在

都道府県番号	学校調査番号
	4

特別支援学校 2

統計法に基づく基幹統計調査



学校名	学校
	分校

報告者氏名	校長氏名	取扱者氏名
-------	------	-------

学級区分	学級編制別	障害種別					訪問教育学級	児童数計		学年別						年齢別													
		視覚障害	知的障害	肢体不自由	聴覚障害	病弱		男	女	1学年		2学年		3学年		4学年		5学年		6学年		6~11歳		12~14歳		15歳以上			
										男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
7 0 1 0																													
7 0 2 0																													
7 0 3 0																													
7 0 4 0																													
7 0 5 0																													
7 0 6 0																													
7 0 7 0																													
7 0 8 0																													
7 0 9 0																													
7 1 0 0																													
7 1 1 0																													
7 1 2 0																													
7 1 3 0																													
7 1 4 0																													
7 1 5 0																													
7 1 6 0																													
7 1 7 0																													
7 1 8 0																													
7 1 9 0																													
7 2 0 0																													
7 2 1 0																													
7 2 2 0																													
7 2 3 0																													
7 2 4 0																													
7 2 5 0																													
7 2 6 0																													
7 2 7 0																													
7 2 8 0																													
7 2 9 0																													
7 3 0 0																													
児童数合計								d	e																				

15 (1) 小学部の学級別在学者数(学級ごとに一段ずつとって記入する。)

- 本校と分校(正規の手続を完了したもの。)は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
- 数字は、□□□□の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
- 「学級編制別」欄には、単式学級は「1」を、また複式学級は「2」を記入する。
- 「障害種別」欄には、当該学級が単一障害学級の場合には該当する欄に「1」を記入する。重複障害学級の場合には主たる障害の該当する欄に「1」を、併せ持つ障害の該当する欄に「2」を、それぞれ記入する。
- 「訪問教育学級」欄には、該当する学級に「1」を記入する。
- 「15」欄の記入方法は、手引の説明をよく読むこと。また、5月1日現在学級は設置されているが在籍者がいない学級がある場合は、「児童数計」及び「学年別」欄に□□□□と記入する。
- 符号d~fは、調査票の各欄の同符号と必ず一致しなければならない。
- 「計」欄があるところは、必ず検算をする。

学校調査票(特別支援学校)(4-3)

平成27年5月1日現在

都道府県番号 学校調査番号

特別支援学校 3

統計法に基づく基幹統計調査



学校名 学校 分校

報告者氏名 校長氏名 取扱者氏名

Table with columns for grade division, disability type, and student count. Includes a '中学生部' section.

Table with columns for grade level (1st-3rd year) and age group (12-14 years, 15+ years).

Table with columns for grade division, disability type, and child count. Includes a '幼稚園部' section.

Table with columns for age group (3 years, 4 years, 5 years).

- 1. 本校と分校(正規の手續を完了したもの。)は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
2. 数字は、[] の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
3. 「学級編制別」欄には、単式学級は「1」を、また複式学級は「2」を記入する。
4. 「障害種別」欄には、当該学級が単一障害学級の場合には該当する欄に「1」を記入する。重複障害学級の場合には主たる障害の該当する欄に「1」を、併せ持つ障害の該当する欄に「2」を、それぞれ記入する。

- 5. 「訪問教育学級」欄には、該当する学級に「1」を記入する。
6. 「15」欄の記入方法は、手引の説明をよく読むこと。また、5月1日現在学級は設置されているが在籍者がいない学級がある場合は、幼稚園部は「幼児数計」及び「年齢別」欄に、中学部は「生徒数計」及び「学年別」欄に []、N と記入する。
7. 符号 a ~ c 及び g ~ i は、調査票の各欄の同符号と必ず一致しなければならない。
8. 「計」欄があるところは、必ず検算をする。

学校調査票（特別支援学校）（4-4）

平成27年5月1日現在

都道府県番号	学校調査番号
	4

特別支援学校 4

統計法に基づく基幹統計調査



学校名	学校	報告者	校長	取扱者
	分校		氏名	

15(4) 高等部の学級別在学者数(学級ごとに一段ずつとって記入する。)(つづき)

学級区分	学級編成別	障害種別				訪問教育学級	生徒数計		学年別			年齢別									
		視覚障害	聴覚障害	知的障害	肢不・自閉・弱体		男	女	1学年		2学年		3学年		15~17歳		18~20歳		21歳以上		
									男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
本科	9010																				
	9020																				
	9030																				
	9040																				
	9050																				
	9060																				
	9070																				
	9080																				
	9090																				
	9100																				
	9110																				
	9120																				
専攻科	9410																				
	9420																				
	9430																				
	9440																				
	9450																				
9460																					
別科	9610																				
	9620																				
	9630																				
	9640																				
生徒数合計	j+k=l						j	k													

20 高等部の学科別在学者数及び入学者数

学科名	学科番号	在学者数									本科の入学者数(再掲)		
		本科		専攻科		別科		計			男	女	
		男	女	男	女	男	女	男	女	計			
普通科	5010	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専科	5020												
小門科	5030												
学教科	5040												
科育科	5050												
別を	5060												
に主	5070												
記と	5080												
入す	5090												
る学	5100												
科	5110												
計	5150	9	9	9	m	n					j	k	l

1. 本校と分校(正規の手続を完了したもの。)は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
2. 数字は、 の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
3. 「15」の「学級編成別」欄には、単式学級は「1」を、また複式学級は「2」を記入する。
4. 「15」の「障害種別」欄には、当該学級が単一障害学級の場合には該当する欄に「1」を記入する。重複障害学級の場合には主たる障害の該当する欄に「1」を、併せ持つ障害の該当する欄に「2」を、それぞれ記入する。
5. 「訪問教育学級」欄には、該当する学級に「1」を記入する。
6. 「15」欄の記入方法は、手引の説明をよく読むこと。また、5月1日現在学級は設置されているが在籍者がいない学級がある場合は、「生徒数計」及び「学年別」欄に と記入する。
7. 「20」の「学科名」欄は、主として履修する科目のコースにより区分して記入する。
8. 「20」欄の「本科の入学者数(再掲)」は、学科別に「在学者数」の「本科」より大きくなることはない。
9. 符号 j ~ n は、調査票の各欄の同符号と必ず一致しなければならない。
10. 「計」欄があるところは、必ず換算をする。

秘

学 生 教 職 員 等 状 況 票

印欄は文部科学省で記入する。

(様 式 第 7 号)

統計法に基づく基幹統計調査



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

平成 27 年 5 月 1 日 現 在

学校調査番号	所在地

1 学校(本部)の所在地	(都道府県) (市区郡) (町村) (番地)	2 学校名
	(〒 -)	

A カ ー ド	3 学生数	大 学 院						学 部 ・ 本 科 <small>大学は学部学生数、短期大学は本科学生数を記入する。</small>		専 攻 科 <small>該当のない場合は斜線を引く。</small>		別 科 <small>該当のない場合は斜線を引く。</small>		科 目 等 履 修 生 ・ 聴 講 生 ・ 研 究 生 <small>該当のない場合は斜線を引く。</small>				計		
		博 士 課 程		修 士 課 程		専 門 職 学 位 課 程		男	女	男	女	男	女	学 部 卒 以 上		左 記 以 外		男	女	計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
昼 間	1																			
夜 間	2																			

B カ ー ド	4 教 員 数 (本 務 者)	符 号	学 長	副 学 長	教 授		准 教 授		講 師		助 教		助 手		計			
	<small>学部・学科名 大学は学部別、短期大学は学科別に記入する。昼夜別には記入しない。</small>		(a)	(b)	(c)		(d)		(e)		(f)		(g)		(a+b+c+d+e+f+g)			
	学 長 ・ 副 学 長	9 9 8 0																
	学 部 (科)																	
	学 部 (科)																	
	学 部 (科)																	
	学 部 (科)																	
	学 部 (科)																	
	学 部 (科)																	
	教 養 部 (一 般 教 育)	9 0 0 0																
大 学 院	9 8 0 0																	
附 属 病 院	9 1 0 0																	
附 置 研 究 所	9 2 0 0																	
そ の 他	9 9 0 0																	
計	9 9 9 9																	
1 カ ー ド	上記本務教員のうち(再掲)	大学院担当者	0 0 0 1															
	<small>該当のない場合は斜線を引く。</small>	休 職 者	0 0 0 2															
		外 国 人	0 0 0 3															

科目等履修生・聴講生・研究生の学生数は、大学では「学部学生内訳票 - 11 専攻科・別科及び科目等履修生等の学生数」のうちの科目等履修生・聴講生・研究生の総合計(各学部の合計)と「大学院学生内訳票 - 11科目等履修生等の学生数」の総合計(各研究科の合計)さらにどの学部・研究科にも所屬しない科目等履修生等の学生数を合計したものと一致する。短期大学では「本科学生内訳票 - 7 専攻科・別科及び科目等履修生等の学生数」のうちの科目等履修生・聴講生・研究生の合計と一致する。

学 長 氏 名	
取 扱 者 名	課
電 話	() - (内線 番)

Z カ ー ド	5 教 員 数 (兼 務 者) <small>学内の兼務者は除く。なお、該当のない場合は斜線を引く。</small>	学 長	副 学 長	学 長 ・ 副 学 長 以 外 の 教 員				計			左 記 の うち 外 国 人 (再 掲)			
		(a)	(b)	教 員 からの 兼 務 (c)		教 員 以 外 からの 兼 務 (d)		(a+b+c+d)						
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女

(注) 数 字 は □ の 中 に 一 字 づ つ 右 側 に つ め て 記 入 す る 。

C カ ー ド	6 職 員 数	事 務 系		技 術 技 能 系		医 療 系		教 務 系		そ の 他		計			医 療 系 の うち 看 護 師 (再 掲) (該 当 の ない 場 合 は 斜 線 を 引 く 。)	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	学 生 の 健 康 管 理	附 属 病 院
		本 務 者	1													
兼 務 者	2															

学部学生内訳票

- 平成27年5月1日現在 -

秘



統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の秘密の保護に
万全を期します。

(様式第8号)

統計法に基づく基幹統計調査

印欄は文部科学省で記入する。

学校調査番号	学部番号	所在地

1 昼夜別	2 学部名	3 学所(〒 -) 部在の地	4 大学名
昼間 夜間			

5 学科別学生数	符号	1年次		2年次		3年次		4年次		5年次		6年次		計		入学状況				
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	7 入学志願者数		8 学科別入学者数		
	学科															男	女	男	女	
	学科																			
	学科																			
	学科																			
	学科																			
	学科																			
	学科																			
	学科																			
	学科																			
	計	9	9	9	9														(g)	(h)

3 カード	9 学科別学生数のうち最低在学年超過学生数(編入学者は除く。) (該当のない場合は斜線を引く。)	平成23年度入学者		平成22年度入学者		平成21年度入学者		平成20年度入学者		平成19年度入学者		平成18年度以前入学者		計	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女

G カード	10 出身高校の所在地県別数	性別	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	計	
		男	4																	
		女	5																	
		石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根			
		男	6																	
		女	7																	
		岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	その他*			
		男	8															(a+c+e)		(g)
		女	9															(b+d+f)		(h)

* 外国の学校卒、高卒認定等

O カード	11 年齢別入学者数 (8の再掲) (注) 5月1日現在の年齢とする。	年齢区分	17歳以下	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~60歳	61歳以上	計	計のうち再掲1			計のうち再掲2	
		男	1																					(g)	外国の学校卒	専修学校高等課程	その他(高卒認定等)	留学生
		女	2																					(h)	(a)	(c)	(e)	
																								(b)	(d)	(f)		

7 カード	12 専攻科・別科及び科目等履修生等の学生数	専攻科	別科	科目等履修生・聴講生・研究生				計		
		男	女	男	女	学部卒以上	左記以外	男	女	計

R カード	13 短期大学・高等専門学校・専修学校(専門課程)からの編入学生数	2年次		3年次		計 (該当のない場合は斜線を引く。)		
		男	女	男	女	男	女	計
	短期大学	1						
	高等専門学校	2						
	専修学校(専門課程)	3						

大 学 院 学 生 内 訳 票

印欄は文部科学省で記入する。

学校調査番号	研究科番号	所在地

(様式第9号)

秘



統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の秘密の保護に
万全を期します。

統計法に基づく基幹統計調査

- 平成27年5月1日現在 -

1 昼間 夜間 別	2 課程別	3 修士課程 博士課程(前期) 博士課程(後期) 博士課程(一貫) 専門職学位課程	4 研究科名	5 研究科所在地 (〒 -)	6 大学名
-----------------	-------	-------------------------------------------------------	--------	--------------------	-------

6 専攻別学生数	符号	1年次		2年次		3年次		4年次		5年次		計		左記のうち社会人		
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女	計	
専攻																
専攻																
専攻																
専攻																
専攻																
専攻																
専攻																
計	9999															

7 専攻別学生数のうち休学者数(該当のない場合は斜線を引く。)																	
---------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

8 専攻別学生数のうち最低在学年超過 学生数(編入学者は除く。) (該当のない場合は斜線を引く。)	平成25年度 入学者		平成24年度 入学者		平成23年度 入学者		平成22年度 入学者		平成21年度 入学者		平成20年度 以前入学者		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女

9 入学状況	符号	入学志願者数										入学者数																				
		当該大学 出身者		他大学出身者						外国の 学校卒		その他		計		当該大学 出身者		他大学出身者				外国の 学校卒		その他		計						
		男	女	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立		
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
専攻																																
専攻																																
専攻																																
専攻																																
専攻																																
専攻																																
専攻																																
計	9999																														(a)	(b)

10 年齢別入学者数	年齢区分	21歳以下	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~60歳	61歳以上	計	左記のうち			
																					社会人	留学生
		男	1																	(a)		
女	2																		(b)			

(注) 5月1日現在の年齢とする。

11 科目等履修生等の 学生数 (該当のない場合は斜線を引く。)	科目等履修生・聴講生・研究生				計	
	学部卒以上		左記以外		男	女
	男	女	男	女	男	女

(注) 数字は□の中に一字ずつ右側につめて記入する。

本 科 学 生 内 訳 票

- 平成27年5月1日現在 -

印欄は文部科学省で記入する。

学校調査番号	所在地

(様式第10号)

統計法に基づく基幹統計調査

秘



統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の秘密の保護に
万全を期します。

1 短期大学の所在地 (〒 -)	2 短期大学名
----------------------	---------

昼夜別	学 科 名 (学科別に記入する。専)	符 号	3 学科別学生数				5 入学状況(本科)		
			1年次	2年次	3年次	計	入学志願者数 計	入学者数 計	
J カ ー ド 間	科	男	1						
		女	2						
	科	男	1						
		女	2						
	科	男	1						
		女	2						
	計	男	1					(m)	
		女	2					(n)	
	6 ト ド	4 学科別学生数のうち休学者数 (該当のない場合は斜線を引く。)	男	1					
			女	2					

J カ ー ド 間	科	男	3																		
		女	4																		
	科	男	3																		
		女	4																		
	科	男	3																		
		女	4																		
	計	男	3																		(o)
		女	4																		(p)
	6 ト ド	4 学科別学生数のうち休学者数 (該当のない場合は斜線を引く。)	男	3																	
			女	4																	

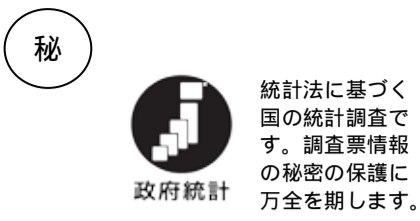
6 K カ ー ド 間	性別	出身高校の所在地県別数																	計			
		北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山					
男	4																					
	5																					
女	6																					
	7																					
男	8																					(a+c+e+g+i+k)
	9																					(m+o)
女	8																					(b+d+f+h+j+l)
	9																					(n+p)

* 外国の学校卒、高卒認定等

○ カ ー ド 間	7 年齢別入学者数 (5の再掲) (注)5月1日現在の年齢とする。	年齢区分	17歳以下	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~60歳	61歳以上	計	計のうち再掲1 外国の 学校卒	計のうち再掲2 留学生		
			昼間	男	1																					(m)	(a)
夜間	女	2																						(n)	(b)	(f)	(j)

9 カ ー ド 間	8 専攻科、別科及び 科目等履修生等の学生数	昼夜別	専攻科		別科		科目等履修生・聴講生・研究生				計			
			男	女	男	女	学部卒以上		左記以外		男	女	計	
		昼間	1											
夜間	2													

(注)数字は□の中に1字ずつ右側につめて記入する。



統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の秘密の保護に
万全を期します。

平成27年度 学校基本調査
学校調査票 (大学・短期大学・高等専門学校)

外国人学生調査票

- 平成27年5月1日現在 -

印欄は文部科学省で記入する。

	学校調査番号	所在地

1	学校(課程) 別	1 大学 2 短期大学	3 修士課程 4 博士課程	5 専門職学位課程 6 高等専門学校	2 学校(本部)の所在地	(都道府県) (市区郡)	3 学校名
---	----------	----------------	------------------	-----------------------	--------------	--------------	-------

4 種類別・国籍別外国人学生数

種類	国籍名	大学・大学院 短期大学・高等専門学校 符号	男女別	人文科学		社会科学		理 学		工 学		農 学		保 健 (医・歯学)		保 健(医・ 歯学を除く)		商 船		家 政		教 育		芸 術		そ の 他		計		別 掲 1									
				人 文		社 会		教 養		工 業		農 業		保 健		商 船		家 政		教 育		芸 術		そ の 他		専 攻 科 ・ 別 科 の 学 生				科 目 等 履 修 生 ・ 聴 講 生 ・ 研 究 生									
				男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
国 費 留 学 生		1																																					
		1																																					
		1																																					
		1																																					
		1																																					
		1																																					
	計	1																															(a)	(b)	(c)	(d)			
別掲	専攻科・別科の学生	1 9 1 0																									(a)	(b)											
	科目等履修生・聴講生・研究生	1 9 2 0																									(c)	(d)											
私 費 留 学 生		2																																					
		2																																					
		2																																					
		2																																					
		2																																					
		2																																					
	計	2 9 0 0																																	(e)	(f)	(g)	(h)	
別掲	専攻科・別科の学生	2 9 1 0																										(e)	(f)										
	科目等履修生・聴講生・研究生	2 9 2 0																										(g)	(h)										
留 学 生 以 外 の 外 国 人 学 生		3																																					
		3																																					
		3																																					
		3																																					
		3																																					
		3																																					
	計	3 9 0 0																																			(i)	(j)	(k)
別掲	専攻科・別科の学生	3 9 1 0																										(i)	(j)										
	科目等履修生・聴講生・研究生	3 9 2 0																										(k)	(l)										

作成枚数
枚のうちの
枚目

(注) 1 外国人学生のない場合は、「外国人学生なし」と記入して一部提出する。
2 数字は「」の中に1字ずつ右側につめて記入する。

秘

(様式第12号)
統計法に基づく基幹統計調査



統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の秘密の保護に
万全を期します。

平成27年度 学校基本調査
学校調査票(大学・大学院・短期大学)
大学通信教育調査票

平成27年5月1日現在

印欄は文部科学省で記入する。

Table with 3 columns: 学校調査番号, 学部(研究科)番号, 所在地

Table with 5 columns: 1 学校種別, 2 設置者別, 3 学部名, 4 学部・研究科・短期大学の所在地, 5 学校名

Table A: 6 学科(専攻)別学生数. Columns include 番号, 学科(専攻), 符号, 1-4年次男女, 計男女, 専攻科男女, 特修生男女, 科目等履修生・聴講生男女, 計男女.

Table 7: 入学者数(平成27年度). Columns include 番号, 平成27年3月高校卒, 平成26年3月高校卒, 平成25年3月以前高校卒, その他, 計.

Table B: 12 教員数. Columns include 本務者, 兼務者, 学内から, 学外から, 計.

Table 13: 職員数. Columns include 本務者, 兼務者, 計.

Table C-F: 職業別学生数, 職業別年齢別学生数, 在学年数別卒業生数, 職業方法別出席者数. Columns include 区分, 職業別, 年齢別, 在学年数別, 職業方法別, 教員, 公務員, 会社(商店)員, 銀行員等, 個人営業・自由業, 無職, その他, 計.

Table with 3 columns: 学長氏名, 取扱者氏名, 電話 () (内線)

学校調査票（高等専門学校）

印欄は文部科学省で記入する。

Table with 2 columns: 学校調査番号, 所在地

(様式第13号)

秘



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

統計法に基づく基幹統計調査

平成27年5月1日現在

Table for location and school name: 1 所在地, 2 学校名

Table A: 3 学科別学生数, 5 入学状況

Table D: 6 教員数, E 兼務者

Table G: 8 学校医等の数

Table F: 7 職員数

Table H: 9 専攻科及び科目等履修生等の学生数

(注) 数字は [] の中に一字ずつ右側につめて記入する。

Table for administrative information: 校長氏名, 取扱者氏名, 課, 電話

学校調査票（専修学校）

平成27年5月1日現在

都道府県番号 学校調査番号 6

専

(様式第14号)



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

統計法に基づく基幹統計調査

1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 2 (フリガナ) 専修学校 学校名 分校

3 設置者別 11 国立 31 学校法人立 32 準学校法人立 33 財団法人立 21 公立 34 社団法人立 35 その他の法人立 36 個人立 4 本校分校別 1 本校 2 分校 報告者 校長 氏名 取扱者 氏名

- 1. 本校と分校の(正規の手続を完了したもの。)は、別々に調査票を作成する。分校(本校のある都道府県以外にある分校を含む。)の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
2. 数字は...の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
3. 「学科名」は、実際に認可を受け又は届出をしているもの(従って、学則に記載されているもの。)を、「課程別」に応じて、該当する欄の空白に記入する。
4. 「入学状況」の「春期」とは、入学時期が平成27年4月1日から同年5月1日までの間のものをいう。
5. 「計」欄があるところは、必ず換算をする。

5 教員数 (男/女) 6 職員数 8 「7」の入学者のうち新規卒業業者数(再掲) 9 「7」入学者のうち就業している者の数(再掲) 10 「7」の専門課程入学者のうち大学等卒業業者数(再掲)

「7」の「課程別」と「学科の昼夜別」と「単位制・通信制」の番号

7 課程別・学科別の修業年限、生徒数、入学状況及び卒業業者数



統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の秘密の保護に
万全を期します。

平成 27 年度 学 校 基 本 調 査

学 校 調 査 票 (各 種 学 校)

平成27年5月1日現在

都道府 県番号	学校調査番号	
		7

各

(様 式 第 15 号)

秘

統計法に基づく基幹統計調査

政府統計

1	(市区郡)	(町村)	(番地)	2	各種学校
学 校 の 所 在 地	電 話 ()		(フリガナ) 学 校 名	分 校

報 告 者	校 長 氏 名		取 扱 者 氏 名	
-------------	------------	--	--------------	--

所在地 の市町 村番号	3 設置者別 11 国立 31 学校法人立 32 準学校法人 33 財団法人立 34 社団法人立 21 公立 35 その他の法 36 個人立	4 本校分校別 1 本校 2 分校	5 教 員 数						6 職員数(本務者のみ)			8 「7」の入学のうち就業 している者の数(再掲)			9 「7」の入学者の「計のうち高等学校卒業以 上を入学資格とする課程の入学数(再 掲)」のうち平成27年3月高等学校及び中等 教育学校(後期課程)卒業数(再掲)					
			本務者(休職者を含む。)			兼務者(休職者を除く。)			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1 0 1 0	(該当する項の番 号を記入する。)	(該当する項の番 号を記入す る。)	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計

7 課 程 名 ・ 課 程 別 生 徒 数 , 入 学 者 数 及 び 卒 業 者 数											
課 程 名 (実際に認可を受け又は届出をしている課程の名称を記入する。)	課 程 番 号	課 程 の 昼 夜 別	生 徒 数				入 学 者 数		卒 業 者 数 (平成26年度間)		
			男	女	計	計のうち昼の課程の生徒数(再掲)	計のうち高等学校卒業以上を入学資格とする課程の生徒数(再掲)				
課程	2 0 1 0	男									
	2 0 1 1	女									
課程	2 0 2 0	男									
	2 0 2 1	女									
課程	2 0 3 0	男									
	2 0 3 1	女									
課程	2 0 4 0	男									
	2 0 4 1	女									
課程	2 0 5 0	男									
	2 0 5 1	女									
課程	2 0 6 0	男									
	2 0 6 1	女									
課程	2 0 7 0	男									
	2 0 7 1	女									
課程	2 0 8 0	男									
	2 0 8 1	女									
課程	2 0 9 0	男									
	2 0 9 1	女									
課程	2 1 0 0	男									
	2 1 0 1	女									
計	2 1 6 0	男	9	9	9						
	2 1 6 1	女	9	9	9						
	2 1 7 0	計	9	9	9						

1. 本校と分校の(正規の手續を完了したもの。)は、別々に調査票を作成する。分校(本校のある都道府県以外にある分校を含む。)の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
2. 数字は の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
3. 課程は、設置認可を受け又は届出をしているものについてのみ記入する。
4. 「計」欄のあるところは、必ず検算をする。

「7」の「課程の昼夜別」の番号

昼 夜 別	番 号
昼 間	1
夜 間	2
そ の 他	3

(様式第16号)



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全

統計法に基づく基幹統計調査

平成27年度 学校基本調査

学校通信教育調査票(高等学校)(2-1)

平成27年5月1日現在

都道府県番号 学校調査番号 9

通1

1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 電話 () 2 (フリガナ) 学校名 高等学校 分校 報告者 校長 氏名 取扱者 氏名

3 設置者別 11 国立 21 都道府県立 22 市(区)立 23 町立 24 村立 25 組合立 31 私立 (該当する項の番号を記入する。) 4 本校分校別 1 本校 2 分校 (該当する項の番号を記入する。) 5 独立・併置別 1 独立(通信制課程のみ) 2 全日制と併置 3 定時制と併置 4 全日制・定時制と併置 (該当する項の番号を記入する。) 6 協力校数 7 学科別(本科) (設置されている学科について「1」を記入する) 普農工商水家看情福その他 通業業産庭護報社他 8 入学定員 (本年度の募集定員。募集停止の場合は記入しない。) 9 実施科目数

10 教員数 男 女 別 本務者(休職者等を含む。) 兼務者(休職者等を除く。) 校長 副校長 主任 副主任 指導教諭 助教諭 養護教諭 養護助教諭 栄養教諭 講師 計 校内 校外 計 校長 副校長 主任 副主任 指導教諭 助教諭 養護教諭 養護助教諭 栄養教諭 講師 計 校長 副校長 主任 副主任 指導教諭 助教諭 養護教諭 養護助教諭 栄養教諭 講師 計

11 「10」の本務者のうち休職等教員数(再掲) 校長・副校長・教諭・主任教諭・指導教諭・助教諭・講師 養護教諭・養護助教諭・栄養教諭 休職 育休 計

12 「10」の本務者のうち教務主任等の数(再掲) 教務主任 学年主任 保健指導主任 進路指導主任 学教科場主任 司書教諭 舎監 計

13 「10」の本務者のうち指導主事等の数(休職者を除く。)(再掲、公立のみ) 指導主事 教育委員会事務局 労働者 海外派遣者 留学者 海外派遣者 入学 校派遣者

14 「10」及び「15」の本務者のうち産休代替等教職員数(再掲) 産休代替教職員 育児代替教職員 実務 実習 計

15 職員数(本務者のみ) 男 女 別 事務職員 実習 学校図書館事務員 技術職員(看護師等) 用務員 警備員・その他 計 左記のうち休職職員(再掲) 事務職員 実習の助手

- 1. この調査票には、通信制の課程の状況を記入する。(全日制及び定時制は除く。) 2. 本校と分校(正規の手続を完了したもの。)は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。 3. 教員数の校長欄は、通信制の独立校のみ記入する。 4. 数字は□□□□の中に一字ずつ、右側につめて記入する。 5. 「計」欄があるところは、必ず検算する。

平成 27 年度 学 校 基 本 調 査
学校通信教育調査票（高等学校）（2 - 2）
 平成 27 年 5 月 1 日 現 在

都道府 県番号	学校調査番号	9
------------	--------	---

通 2



統計法に基づく基幹統計調査

学 校 名	高等学校 分校	報 告 者 校 長 氏 名	取 扱 者 氏 名
-------	------------	---------------------	--------------

学 科 名	学 科 番 号	男 女 別	16 生 徒 数 当 校 の 通 信 制 課 程 の 生 徒														他からの併修者		17 履 修 者 数 (実数)	18 入 学 者 数		19 退 学 者 数 (平成26年度間)							
			定 程 の 併 修 者	通 信 制 課 程 の 併 修 者	左 外 の 記 以 者	計	計 の 年 齢 別 内 訳										定 時 制 課 程 か ら の 併 修 者	通 信 制 課 程 か ら の 併 修 者		平 成 27 年 度 入 学 者	平 成 26 年 度 間 入 学 者								
							15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20~ 24歳	25~ 29歳	30~39歳	40~49歳	50~ 59歳							60歳 以上						
普 通 科	5 0 1 0 1 0 0	男																											
		女																											
農 業 科	5 0 2 0 2 0 0	男																											
		女																											
工 業 科	5 0 3 0 3 0 0	男																											
		女																											
商 業 科	5 0 4 0 4 0 0	男																											
		女																											
水 産 科	5 0 5 0 5 0 0	男																											
		女																											
家 庭 科	5 0 6 0 6 0 0	男																											
		女																											
看 護 科	5 0 7 0 7 0 0	男																											
		女																											
情 報 科	5 0 7 2 7 2 0	男																											
		女																											
福 祉 科	5 0 7 5 7 5 0	男																											
		女																											
そ の 他	5 0 8 0 8 0 0	男																											
		女																											
計		男																											
		女																											
		計																											
20 特 科 生		男																											
		女																											
		計																											

21 修 業 年 限 別 生 徒 数 及 び 入 学 者 数 (再掲)	学 科 番 号	男 女 別	修 業 年 限 3 年				修 業 年 限 4 年 以 上																							
			生 徒 数		入 学 者 数		生 徒 数		入 学 者 数																					
			平 成 27 年 度 入 学 者	平 成 26 年 度 間 入 学 者	平 成 27 年 度 入 学 者	平 成 26 年 度 間 入 学 者	平 成 27 年 度 入 学 者	平 成 26 年 度 間 入 学 者	平 成 27 年 度 入 学 者	平 成 26 年 度 間 入 学 者																				
計		男																												
		女																												
		計																												
22 単 位 修 得 者 数 (平成26年度間)		男																												
		女																												
		計																												

満 年 齢	生 年 月 日 の 範 囲	満 年 齢	生 年 月 日 の 範 囲
15 歳	平成11年4月2日~平成12年4月1日	25 ~ 29 歳	昭和60年4月2日~平成 2年4月1日
16 歳	平成10年4月2日~平成11年4月1日	30 ~ 39 歳	昭和50年4月2日~昭和60年4月1日
17 歳	平成 9年4月2日~平成10年4月1日	40 ~ 49 歳	昭和40年4月2日~昭和50年4月1日
18 歳	平成 8年4月2日~平成 9年4月1日	50 ~ 59 歳	昭和30年4月2日~昭和40年4月1日
19 歳	平成 7年4月2日~平成 8年4月1日	60 歳 以 上	昭和30年4月1日以前
20 ~ 24 歳	平成 2年4月2日~平成 7年4月1日		

平成 27 年度 学校基本調査
学校調査票（幼保連携型認定こども園）

平成27年5月1日現在

都道府県番号	学校調査番号

幼保

（様式第 17 号）

統計法に基づく基幹統計調査



統計法に基づく
 国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

1 こども園の所在地	(市区郡)	(町村)	(番地)
	こども園分園		
2 こども園名			
3 設置者別			
所在地の市町村番号	11 国立 21 都道府県立 22 市立 23 町立 24 村立 25 組合立 30 社会福祉法人立	31 学校法人立 32 財団法人立 33 社団法人立 34 宗教法人立 35 その他の法人立 36 個人立	5 認可定員 (募集停止及び在園者がいない場合でも記入する。)
4 報告者 園長氏名 取扱者氏名		6 利用定員	
30又は31のうち、公私連携法人としての指定の有無		計	
1 有 2 無		計	

10110	1	0	1	0
7 教員数				
本務者（休職者等を含む。）				
兼務者（休職者等を除く。）				
男	園長	副園長	主任保育教諭	指導保育教諭
女	園長	副園長	主任保育教諭	指導保育教諭
男	2	0	1	0
女	2	0	2	0

8 職員数（本務者のみ）				
9 「7」の本務者のうち休職等教員数（再掲）				
10 「7」及び「8」の本務者のうち産休代替等教員数（再掲）				
13 修了者数（平成27年3月修了者）				
男	2	0	1	0
女	2	0	2	0
男	3	0	1	0
女	2	0	2	0

学級名	11 学級別年齢別在園者数（1号認定及び2号認定） 学級ごとに1段ずつとって記入する。											
	0-2歳児入園	3歳児			4歳児			5歳児			計	
		本年度入園	前年度入園	計	本年度入園	前年度入園	計	本年度入園	前年度入園	計		
組	4	0	1	0								
組	4	0	2	0								
組	4	0	3	0								
組	4	0	4	0								
組	4	0	5	0								
組	4	0	6	0								
組	4	0	7	0								
組	4	0	8	0								
組	4	0	9	0								
組	4	1	0	0								
組	4	1	1	0								
組	4	1	2	0								
組	4	1	3	0								
組	4	1	4	0								
組	4	1	5	0								
計	4	6	1	0								
再掲	男	4	6	2	0							
再掲	女	4	6	3	0							
再掲	1号認定	4	6	4	0							
再掲	2号認定	4	6	5	0							

12 年齢別在園者数（3号認定） 4月1日現在の満年齢により記入。			
計	0歳	満1歳	満2歳
5	0	1	0
5	0	2	0
5	0	3	0

- 本園と分園（正規の手続を完了したもの。）は、別々に調査票を作成する。分園の調査票は本園で取りまとめ、園長から提出す
- 数字は、 の中に一字ずつ、右側につめて記入する。また、「計」欄があるところは、必ず検算をする。
- 「3」の「公私連携法人」は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な推進に関する法律第34条に規定する公私連携幼保連携型認定こども園の設置及び運営を目的とする法人をいう。
- 「6」の各区分は次のとおりである。「教育標準時間認定（1号認定）」：子ども・子育て支援法（以下「支援法」という）19条1項1号に規定する者に係る区分。「満3歳以上・保育認定（2号認定）」：支援法19条1項2号に規定する者に係る区分。「満3歳未満・保育認定（3号認定）」：支援法19条1項3号に規定する者に係る区分。
- 「7」の「その他の教員（教諭等）」については、主任教諭、指導教諭、教諭及び助教諭が該当する。
- 「9」及び「10」における「副園長等・主任保育教諭等・保育教諭等」については、副園長・教頭・主任保育教諭・指導保育教諭・保育教諭・助保育教諭・主任養護教諭・主任栄養教諭・講師及びその他の教員（教諭等）が該当する。
- 「10」における「事務職員等」については、「8」に列挙する事務職員、看護職員（看護師等）、保育士、調理員及びその他の職員（用務員、警備員等）が該当する。
- 「11 学級別年齢別在園者数」で学級数が16以上ある場合は、この欄について調査票を2枚作成し、2枚目について学級名の隣の4桁を「14160」から始めるものとする。また、5月1日現在学級は設置されているが在園者がいない場合は組名を記入し、「計」欄に「IN」と記入する。
- 「11」の「0-2歳児入園」欄は、当初3号認定の区分により入園し、その後、1号認定又は2号認定の区分に移行した者を計す

統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の秘密の保護に
万全を期します。

平成27年度 学校基本調査 不就学学齢児童生徒調査票

平成 27年5月1日現在

都道府 県番号	市町村番号	類型
		8

不

3 教育委員会の設置類型別 (該当する項の番号を票右 上の類型に記入する。)	1 市(区)町村 2 全部教育事務組合 3 一部教育事務組合 4 共同設置
----------------------------------------------	------------------------------------------------

(様式第18号)
統計法に基づく基幹統計調査



1 教育委員会 の所在地	〒 (市区郡) (町村) (番地)	2 教育委員会名
--------------------	-------------------	-------------

報告 者	取扱者 氏名	電話()
---------	-----------	-------

区 分		6 歳		7 歳		8 歳		9 歳		10 歳		11 歳		計(6~11歳)		12 歳		13 歳		14 歳		計(12~14歳)			
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
4 理由別 就学 免除 者 及び 就学 猶予 者 数	病弱・発育不完全																								
	児童自立支援施設又は少年院にいるため																								
	重国籍のため																								
	その他																								
	計																								
就学 猶予 者 数	病弱・発育不完全																								
	児童自立支援施設又は少年院にいるため																								
	重国籍のため																								
	その他																								
	計																								
5	1年以上居所不明者数																								
6	学齢児童生徒死亡者数 (平成26年度間、平成26年4月1日現在の満年齢で記入する)																								

調査票の扱い

- 電子調査票による提出の場合は、回答データの送信をもって調査票の提出となるため、紙の調査票の提出は必要ありません。
- 紙の調査票による提出の場合は、同じものを4部作成し、1部を控とし、3部を都道府県から指示された方法で提出する。
- 調査票記入後は、検算できるところは検算し、前年度の数値と比べて著しい差がないか等、誤りがないよう確認してください。

記入上の注意

- この調査票の結果処理は電子計算機によって行うので、処理の際に誤りを生じないように、調査票を記入、作成するに当たっては、特に次の点に注意する。
- 調査票の各欄に数字を記入する際は、各欄の枠目の右側につめて記入する。例えば「35」の欄に「35」と記入する場合は、

3	5
---	---

 のように記入する。また、該当する数値がない場合は、空欄とし、「0」は記入しない。
 - 数字は、1桁ごとに1字ずつ、ていねいに記入し、桁目からはみ出さないようにする。
 - 「都道府県番号」、「市町村番号」及び「教育委員会の設置類型別」の各欄は必ず記入する。町村番号の記入にあたって設置類型別が「2~4」の時は、その教育委員会の所在市町村番号とする。
 - その他、都道府県等から指示があった場合は、その指示に従って調査票を作成する。

調査事項の説明

- 教育委員会の設置類型別 該当する項の番号を右上欄外の「類型」に記入する。
- 理由別就学免除者及び就学猶予者数 「就学免除者」及び「就学猶予者」とは、5月1日現在市町村教育委員会から就学の免除又は猶予を受けている者をいう。年齢は、平成27年4月1日現在の満年齢による。
- 1年以上居所不明者数 1年以上居所不明のため、学齢簿の編製上、就学義務の免除又は猶予を受けている者と同様に、別に編製されている簿冊(簿冊に相当するもの(電子ファイル・データベース等であって1年以上居所不明者が抽出・検索できる仕組みになっているもの)を含む)に記録(記録)されている者(昭和32年2月25日付け文初財第83号文部省初等中等教育局長通達「学齢簿および指導要録の取扱について」(4)に基づく者)の数を5月1日現在で記入する。年齢は、平成27年4月1日現在の満年齢による。
- 学齢児童生徒死亡者数 この欄には、平成26年度の学齢児童生徒のうち、平成26年度間(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)に死亡した者の数を年齢別に記入する。この場合の年齢は、平成26年4月1日現在の満年齢による。

(補注)

- 外国人は、対象から除外する。
- 小・中学校等に在学する外国人を除く「学齢児童生徒」に、この調査票で報告される「就学免除者」、「就学猶予者」、「1年以上居所不明者」を加えた数が、原則として6歳から14歳の人口に等しくなる。

統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の秘密の保護に
万全を期します。

平成27年度 学校基本調査

学校施設調査票（高等学校等）

平成27年5月1日現在

都道府 県番号	学校調査番号
	0

施・高

(様式第19号)
統計法に基づく基幹統計調査



政府統計

1 学校の 所在地	〒 (市区郡) (町村)	2 学 校 名	学 校 分 校
3 設置者本 部の所在 地 (国立・私立のみ)	〒 (市区郡) (町村)	4 設置者名	(国立・私立のみ)
電話 ()		電話 ()	

学校の所 在地の市 町村番号	5 学 校 種 別	6 設置者別	7 私立の幼稚園 又は幼保連携型 認定こども園の 設置者別	8 本 校 分 校 別	報告者 氏 名
	1 小学校 5 幼稚園 2 中学校 6 専修学校 3 高等学校 7 中等教育学校 4 特別支援 8 幼保連携型 学校 認定こども園	1 国立 2 公立 3 私立	1 学校法人立 2 社会福祉法人立 3 その他の法人立 4 個人立	1 本校 2 分校	取扱者 氏 名
	(該当する項の番号を記入する。)	(該当する項の番号を記入する。)	(該当する項の番号を記入する。)	(該当する項の番号を記入する。)	

9 学校建物面積（一時使用、教職員住宅を除く。）												
設置者所有			借 用		計			設置者所有建物の構造別				
校 舎	屋内運動場 (講堂を含む。)	寄 宿 舎					木 造	鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	鉄 骨 造 そ の 他			
a	m	b	m	c	m		d	m	e	m	f	m
計の対前年度比較 1 変化なし 2 増 3 減												
(該当する項の番号を記入する。)												

(注) 「9 学校建物面積」のうち設置者所有の建物については次の式が成り立つ。 a + b + c = d + e + f

10 学校土地面積						
設置者所有			借 用		計	
屋外運動場	実験実習地	建 物 敷 地 ・ 其 他	屋外運動場	実験実習地	建 物 敷 地 ・ 其 他	
m	m	m	m	m	m	m
計の対前年度比較 1 変化なし 2 増 3 減						
(該当する項の番号を記入する。)						

調査票の提出方法

- 電子調査票による提出の場合は、回答データの送信をもって調査票の提出となるため、紙の調査票の提出は必要ありません。
- 国立の学校の調査票は、作成した調査票の1部を7月31日までに文部科学省生涯学習政策局政策課にて提出してください。
- 公立及び私立の学校では、4部作成した調査票のうち3部を、都道府県知事の定める期日までに、都道府県知事の指定した方法により提出してください。

調査票の作成

- この調査の対象は、国立及び私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼保連携型認定こども園、専修学校並びに公立の幼保連携型認定こども園及び専修学校とする。

- 国立の学校にあつては、「9学校建物面積」は記入する必要はない。
- この調査票は、各学校ごとに作成する。本校と分校（正規の手續を完了したもの。）は、それぞれ別に調査票を作成す。
- 2校以上で共同使用している施設は、原則として主として使用している学校の方に記入するが、はっきりしないとき以下の順序によって記入し、重複や脱落のないようにする。
(1) 昼間と夜間の学校間 昼間の学校にのみ記入する。
(2) 昼間の学校間(夜間の学校間でも同様) 毎週使用する時間数の多い学校にのみ記入する。
- 面積の単位は、平方メートルとする。1平方メートル未満は四捨五入する。ただし、9学校建物面積のうち、設置者所有の建物の「校舎」、「屋内運動場(講堂を含む)」、「寄宿舍」の面積の計と、設置者所有の建物の面積の計は一致させること。

記入上の注意

- 5 学校種別 6 設置者別 7 私立の幼稚園又は幼保連携型認定こども園の設置者別 8 本校分校別 該当する項の番号を左下の桁目に記入する。
- 9 学校建物面積 「学校建物」とは、学校用に建築又は改造した校舎、講堂、屋内運動場及び寄宿舍をいう。学校用に建築したものでなくとも、学校建物として使用するため、黒板をすえ付けるなど、必要な改造を行い、用途を恒久的に学校建物に変更したものは、学校建物とする。
「建物面積」とは、建物の各階の延面積をいう。(各階ごとの水平投影面積の合計)
「校舎」とは、普通教室、特別教室、図書室、遊戯室等児童生徒等の保育、遊戯、授業、学習、実験実習、視聴覚教育教科外活動等を行う室、校長室、職員室、保健衛生室、給食室、用務員室、便所等の管理関係室、理科附属室、物置等(附属室及び上記各室に附随する玄関、階段、昇降口、渡り廊下等の通路部分をいう。
「屋内運動場」とは、屋内で運動を行うための室、これに附属する控室、器具室、便所等及び上記各室に附随する玄関、昇降口、渡り廊下等の通路部分をいう。
「寄宿舍」とは、居室、寢室等の生徒の寄宿のために供する室、管理人室、食堂、便所等の管理関係室、物置等の附属及び上記各室に附随する玄関、昇降口、階段、渡り廊下等の通路部分をいう。なお、幼稚園では「寄宿舍」は一般には該当しない。

次のものは、建物面積に含める。イ、借用建物、ロ、貸付建物、ハ、現在使用していない遊休施設及び学校として使用していない施設、ニ、危険校舎等のうち、まだ廃棄処分をしていないもの。ロ、ハ及びニの場合の用途別は、当該建物の建てられた際の目的により記入する。

次のものは、建物面積に含めない。イ、災害・増築等のため他の学校等を一時借受けているもの、ロ、仮設校舎(災害・増築等のため仮設したもので、使用目的終了後直ちに取払われるもの)、ハ、建物に固着している部分(出窓の下物入れ等が床面までであるものは除く。)・ひさし・ぬれ縁の類、一本柱の類で支えられた屋根のみの部分、腰壁で囲まれている非常階段又は壁で囲まれない非常階段、木造以外の建物で二階以上に設けられたバルコニー・講堂・屋内運動場の主室内に設けられた幅2.0メートル未満(壁面からの突出し寸法)のギャラリーの類、天井又床下高2.0メートル未満の中二階の類、建物の外部に固着した内部の高さ2.0メートル未満の部分、ニ、建物以外工作物(自転車置場(校舎等の内部を利用して設けられたものを除く。)、柱と屋根のある独立の構造物で腰壁で囲まれているか又は壁の全くないもの、内部の高さが2.0メートル未満の独立した構造物、屋外水泳プール(屋内プール屋内運動場に含める。)、腰壁で囲まれているか又は壁のない吹き抜けの渡り廊下)

- 10 学校土地面積「土地面積」とは、土地の境界線内の水平投影面積をいう。
「屋外運動場」とは、フィールド、トラック、諸コート、その他屋外運動場として使用する周囲の部分の部分をいう。校舎の空地、花壇等はここに含めず、「建物敷地・その他」に含める。また、屋上を運動場として若干の設備を施して使用しているも、これは屋外運動場と見なさない。
「実験実習地」とは、実験実習に使用する耕地、牧場、演習林等をいう。
「建物敷地・その他」とは、屋外運動場及び実験実習地以外の土地をいう。教職員住宅敷地やがけ地等を含む。

記入後の確認事項

- (1) 「都道府県番号」、「学校調査番号」及び「5」、「6」、「7」、「8」の各欄は正しい番号が記入されているか。
- (2) 面積の単位は、平方メートルで記入されているか。
- (3) 「9」及び「10」の各欄は、内訳と計が一致しているか。
- (4) 各欄の数字は、() の中に1ずつ、右側につめて正しく記入されているか。
- (5) 前年度調査票の控と各面積を比較し、増減が適当なものであるか確認する。面積に顕著な増減のあったときは、「.....を購入」、「.....を処分」、「.....を増築」、「移転」等理由を調査票の欄外に簡単に記述して提出することが望ましい。



統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の秘密の保護に
万全を期します。

平成27年度学校基本調査
学校施設調査票

平成27年5月1日現在

大 学
短 期 大 学
高 等 専 門 学 校

学校調査番号

(様式第20号)

統計法に基づく基幹統計

1 所在地	(〒 -)	2 学校名
-------	--------	-------

3 学校土地の用途別面積 (職員宿舎を除く。)							
校舎・講堂・ 体育施設敷地	屋外運動場敷地	附属病院敷地	附置研究所 敷地	附属研究施設敷地	寄宿舎施設	その他	計
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

4 学校建物の用途別面積 (延面積) (職員宿舎を除く。)													
校舎					講堂	体育施設	附属病院	附置研究所	附置研究施設	寄宿舎	その他	計	学校建物の用途別 面積のうち厚生補 導施設(再掲)
講義室・演習室	実験室・実習室	研究室	図書館	管理関係・その他									
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	(a) m ²	m ²

5 学校建物の構造別面積 (延面積)								
設置者所有				借用				計 (d + b - c = a)
木造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	その他	木造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	その他	
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	(a) m ²

(注) 1 面積の単位は「平方メートル」とし、1平方メートル未満は四捨五入する。
2 数字は □□□□ の中に一字ずつ右側につめて記入する。
3 該当のない欄は斜線を引く。

6 学校建物の新築等増加の面積 (平成26年5月2日～平成27年5月1日)				7 学校建物の被害等減少の面積 (平成26年5月2日～平成27年5月1日)				8 前年度の 学校建物の 面積
新築	購入又は 寄付	用途変更等 による増	計	全壊	半壊	改築、用途変更又 は用途廃止等による減	計	
m ²	m ²	m ²	(b) m ²	m ²	m ²	m ²	(c) m ²	(d) m ²

9 職員宿舎の用途別土地面積 (3学校土地の用途別 面積以外の土地面積)		10 職員宿舎の用途別建物面積 (4学校建物の用途別 面積以外の建物面積)	
職員住宅敷地	看護師宿舎敷地	職員住宅	看護師宿舎
m ²	m ²	m ²	m ²

設置者 国立大学法人・ 公立大学法人・ 国立高等専門 学校機構の長 氏	取扱者 氏名	課 電話 () - (内線 番)
----------------------------------------------------	-----------	----------------------------

統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の秘密の保護に
万全を期します。

平成27年度 学 校 基 本 調 査

学 校 施 設 調 査 票 (各 種 学 校)

平成27年5月1日現在

都道府 県番号	学校調査番号	
		7

施・各

(様 式 第 21 号)
統計法に基づく基幹統計調査

秘



政府統計

1 学校の 所在地	〒 (市区郡) (町村) (番地) 電話 ()	2 学校名 各種学校 分校	報告者 氏 名
3 設置者本部 の所在地 (私立のみ)	〒 (市区郡) (町村) (番地) 電話 ()	4 設置者名 (私立のみ)	取扱者 氏 名

学校の所 在地の市 町村番号	5 設置者別 1 国立 2 公立 3 私立 (該当する項 の番号を記 入する。)	6 本校分校別 1 本 校 2 分 校 (該当する項 の番号を記 入する。)	7 学 校 建 物 面 積 (一時使用, 教職員住宅を除く。)					8 学 校 土 地 面 積				
			設置者所有			借 用	計	計の対前年度比較 1 変化なし 2 増 3 減 (該当する項 の番号を記 入する。)	設置者所有	借 用	計	計の対前年度比較 1 変化なし 2 増 3 減 (該当する項 の番号を記 入する。)
木 造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造・その他	m ²	m ²	m ²							

調査票の提出方法

- 電子調査票による提出の場合は、回答データの送信をもって調査票の提出となるため、紙の調査票の提出は必要ありません。
- 国立の学校の調査票は、作成した調査票の1部を7月31日までに文部科学省生涯学習政策局政策課あてに提出してください。
- 公立及び私立の学校では、4部作成した調査票のうち3部を、都道府県知事の定める期日までに、都道府県知事の指定した方法により提出してください。

調査票の作成

- この調査の対象は、国立、公立及び私立の各種学校とする。
- 国立学校にあっては、「7学校建物面積」は記入する必要はない。
- この調査票は、各学校ごとに作成する。本校と分校(正規の手續を完了したもの)は、それぞれ別に調査票を作成する。
- 2校以上で共同使用している施設は、原則として主として使用している学校の方に記入するが、はっきりしないときは、次の順序によって記入し、重複や脱落のないようにする。
 - 昼間と夜間の学校間 昼間の学校にのみ記入する。
 - 昼間の学校間(夜間の学校間でも同様) 毎週使用する時間数の多い学校にのみ記入する。
- 面積の単位は、平方メートルとする。1平方メートル未満は四捨五入する。

記入上の注意

- 設置者 6 本校分校別 該当する項の番号を左下の罫目に記入する。
- 学校建物面積「学校建物」とは、学校用に建築又は改造した校舎、講堂、屋内運動場及び寄宿舎をいう。学校用に建築したものでなくとも、学校建物として使用するため、黒板をすえ付けるなど、必要な改造を行い、用途を恒久的に学校建物に変更したものは、学校建物とする。
「建物面積」とは、建物の各階の延面積をいう。(各階ごとの水平投影面積の合計)
次のものは、建物面積に含める。イ. 借用建物、ロ. 貸付建物、ハ. 現在使用していない遊休施設及び学校として使用していない施設、ニ. 危険校舎等のうち、まだ廃棄処分をしていないもの。ロ、ハ及びニの場合の用途別は、当該建物の建てられた際の目的により記入する。
次のものは、建物面積に含めない。イ. 災害・増築等のため他の学校等を一時借受けているもの、ロ. 仮設校舎(災害・新増築等のため仮設したもので、使用目的終了後直ちに取払われるもの)、ハ. 建物に固着している部分〔出窓(出窓の下の物入れ等が床面までであるものは除く)・ひさし・ぬれ縁の類、一本柱の類で支えられた屋根のみの部分、腰壁で囲まれている非常階段又は壁で囲まれていない非常階段、木造以外の建物で二階以上に設けられたバルコニー、講堂・屋内運動場の主室内に設けられた幅2.0メートル未満(壁面からの突出し寸法)のギャラリーの類、天井又は床下高2.0メートル未満の中二階の類、建物の外部に固着した内部の高さ2.0メートル未満の部分〕、ニ. 建物以外の工作物〔自転車置場(校舎等の内部を利用して設けられたものを除く)、柱と屋根のある独立の建造物で腰壁で囲まれているか又は壁の全くないもの、内部の高さが2.0メートル未満の独立した構造物、屋外水泳プール(屋内プールは屋内運動場に含める)、腰壁で囲まれているか又は壁のない吹き抜けの渡り廊下〕
- 学校土地面積「土地面積」とは、土地の境界線内の水平投影面積をいう。

記入後の確認事項

- 「都道府県番号」、「学校調査番号」及び「5」、「6」の各欄は正しい番号が記入されているか。
- 面積の単位は、平方メートルで記入されているか。
- 「7」及び「8」の各欄は、内訳と計が一致しているか。
- 各欄の数字は の中に1字ずつ、右側につめて正しく記入されているか。
- 前年度調査票の控と各面積を比較し、増減が適当なものであるか確認する。面積に顕著な増減のあったときは、「.....を購入」、「.....を処分」、「.....を増築」、「移転」等理由を調査票の欄外に簡単に記述して提出することが望ましい。

(様式第22号)

統計法に基づく基幹統計調査

秘



統計法に基づく国の統計調査です。調査情報の秘密の保護に万全を期します。

平成27年度 学校基本調査

学校経費調査票 A

国・公立大学
国・公立短期大学
国・公立大学法人立高等専門学校

平成26年度決算額

学校調査番号

1 設置者別	国立・公立 { 都・道・府・県・市町村・公立大学法人	2 所在地 (〒 -)	3 学校名
--------	----------------------------	--------------	-------

項目名	学 校 区 分 符 号	大 学 (a)		短 期 大 学	高 等 専 門 校	中 等 教 育 校	高 等 学 校	中 学 校	小 学 校	幼 稚 園	特 別 支 援 校	専 修 学 校	各 種 学 校	附 属 病 院	附 研 究 置 所	合 計		
		1 1	1 2	2 1	2 9	2 4	2 3	2 2	2 6	2 5	2 7	2 8	1 3	1 4	9 9			
4 学 校 的 支 出	A 人 員 費	1 (1) 本務教員の給与		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		2 (2) 兼務教員の給与																
		3 (3) 外国人教員の給与																
		4 (1) 事務系職員の給与																
		5 (2) 技術技能系職員の給与																
	B 費 用 費	1 (1) 事務系職員の給与																
		2 (2) 技術技能系職員の給与																
		3 (3) 医療系職員の給与																
		4 (4) 教務系職員の給与																
	C 的 支 出	1 消耗品費																
		2 光熱水費																
		3 旅 費																
		4 修繕費																
		5 その他の管理費																
	D 出 支 出	1 1 学生寄宿舎費																
		2 2 課外活動費																
		3 3 保健管理費																
		4 4 その他の補助活動事業費																
	E 所 定 支 払 金	1 1 共済組合負担金																
		2 2 退職死傷手当																
		3 3 その他の所定支払金																
	F 其 他 の 消 費 的 支 出	1 1 土地費																
		2 2 建築費																
		3 1 教育・研究用設備・備品費																
		4 2 その他の設備・備品費																
		5 d 図書購入費																
	G 積 立 金 へ の 支 出	1 C 積立金への支出																
		計																
5 学 校 独 自 の 収 入	1 1 授業料																	
	2 2 入学金・検定料(入学試験料)																	
	3 3 附属病院収入																	
	4 4 農場、演習林収入																	
	5 5 寄付金収入・産学連携等研究収入																	
	6 5のうち、地方公共団体からの寄付収入(国立大学法人のみ)																	
	7 6 その他の収入																	
計																		

6 補助金	公立学校の	千円
	国	千円
	都道府県	千円
	市町村	千円

印欄は文部科学省で記入する。

都道府県知事・市町村長・国立大学法人・公立大学法人・国立高等専門学校機構の長氏名

取扱者氏名

課

電話

() (内線 番)

(注) 1 「大学(a)」は「学校経費調査票B」の「合計(a)」と一致する。 2 印欄は該当のないときは必ず斜線を引く。

秘

平成 27 年度 学校基本調査
学校経費調査票 B [国・公立大学]

平成 26 会計年度決算額

学校調査番号

統計法に基づく基幹統計調査

1 設置者別	国立・公立 { 都・道・府・県・市町村・公立大学法人	2 所在地 (〒 -)	3 学校名
--------	----------------------------	--------------	-------

項目名	学 部 区 分 符 号	千円													本部・図書館 その他	合 計 (a)									
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円								
4 学 校 支 出 費	A 人 員 費	1 教員給与	(1) 本務教員の給与	(2) 兼務教員の給与	(3) 外国人教員の給与	(1) 事務系職員の給与	(2) 技術技能系職員の給与	(3) 医療系職員の給与	(4) 教務系職員の給与	(5) その他の職員の給与														7 7 7	8 8 8
		b 教育研究費	1 消耗品費	2 光熱水費	3 旅 費	4 その他の教育研究費																			
			c 管 理 費	1 消耗品費	2 光熱水費	3 旅 費	4 修繕費	5 その他の管理費																	
				d 補助活動事業費	1 学生寄宿舎費	2 課外活動費	3 保健管理費	4 その他の補助活動事業費																	
					e 所定支払金	1 共済組合負担金	2 退職死傷手当	3 その他の所定支払金																	
	f その他の消費的支出																								
	B 資 本 的 支 出	a 土 地 費				b 建 築 費	c 備 品 費		1 教育・研究用設備・備品費	2 その他の設備・備品費	d 図 書 購 入 費														
		c 積立金への支出																							
		合 計																							

(注) 「合計(a)」は「学校経費調査票A」の「大学(a)」と一致する。

印欄は文部科学省で記入する。

卒業後の状況調査票 (中学校)

平成27年5月1日現在

都道府県番号	学校調査番号
	2

中卒



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

(様式第23号)
統計法に基づく基幹統計調査

1 学校の所在地	(市区部) (町村) (番地)	2 中学校 分校
電話 ()	(フリガナ) 学校名	

所在地の市町村番号	3 学校種別 1 中学校	4 設置者別 1 国立 2 公立 3 私立	5 本校分校別 1 本校 2 分校	6 中高一貫教育の実施形態 [中高一貫教育を行う学校のみ] 1 併設型 2 連携型	報告者 校長氏名 取扱者氏名
6 0 1 0	1	[該当する項の番号を記入する。]	[該当する項の番号を記入する。]	[該当する項の番号を記入する。]	

7 状況別卒業生数 (平成27年3月卒業生)		(再掲)															
性別	A 高等学校等進学者	B 専修学校(進修課程)	C 専門学校(一般課程)	D 各種職業能力者	E 就職者(左記A、B、C、Dを除く)	F 左記以外の者	G 不詳・死亡の者	計 [卒業生総数]	左記Aへの進学者	左記A、B、C、Dのうち就職している者				左記「高等学校(本科)」のうち併設先または連携先の高等学校へ進学した者			
										Aのうち	Bのうち	Cのうち	Dのうち	全日制のうち		定時制のうち	
	全日制	定時制	通信制	全日制	定時制	校	後期課程(別科)	高等(別科)学校	中等教育学校(別科)	高等専修学校	特別支援学校(本科)	別科	併設先	連携先	併設先	連携先	
7 0 1 0 男							a	b	c	d	e						
7 0 2 0 女							f	g	h	i	j						
7 0 3 0 計							k	l	m	n	o						

8 「7」の卒業生総数のうち特別支援学級卒業生の状況(再掲)										
A 進学者	B 専修学校(進修課程)	C 専修学校(一般課程)	D 公開施設等入学能力者	E 就職者(左記A、B、C、Dを除く)	F+G 左記以外の者、不詳・死亡の者	計				

9 「7」の卒業生総数のうち高等学校(本科)等への入学志願者数(再掲)							
性別	計	高等学校(本科)		中等教育学校後期課程(本科)		高等専修学校	特別支援学校(本科)
		全日制	定時制	全日制	定時制		
		併設先	連携先	併設先	連携先		
7 0 1 1 男							
7 0 2 1 女							
7 0 3 1 計							

10 就職先の産業別就職者数 (再掲)										
第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの		計		
県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	

「10」の産業分類表	
調査票の分類	左の分類を含む大分類(「日本標準産業分類」による)
第1次産業	「農業、林業」、「漁業」
第2次産業	「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」
第3次産業	「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「公務(他に分類されるものを除く)」
左記以外のもの	「分類不能の産業」及び「就職先の産業別が不明の者」

- 本校と分校(正規の手続きを完了したもの)は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は本校で取りまとめ、校長から提出する。
- 数字は、□□□□の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
- 符号a~oは、調査票の各欄の同符号と必ず一致しなければならない。
- 「計」欄のあるところは、必ず検算をする。

卒業後の状況調査票 (高等学校 全日制・定時制) (4 - 1)

平成27年5月1日現在

都道府県番号 学校調査番号 3

高卒1

統計法に基づく国の統計調査で、調査情報の秘密の保護に万全を期す。 (様式第24号) 統計法に基づく基幹統計調査

1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 2 (フリガナ) 学校名 高等学校 分校 報告者 校長氏名 取扱者氏名

3 学校種別 1 高等学校 4 設置者別 1 国立 2 公立 3 私立 5 本校分校別 1 本校 2 分校 6 中高一貫教育の実施形態 1 併設型 2 連携型 7 学科別 8 課程別 1 全日制 2 定時制

Table with columns for graduation status (A: University, B: Specialized School, C: Vocational School, D: Public Facility, E: Regular Employment, F: Part-time/Temporary Employment, G: Unemployed, H: Deceased), gender, and course type. Includes a '計' (Total) row at the bottom.

Summary tables for total graduates (10) and graduates from previous years (11), broken down by university type (University, Short-term University).

- 1 本校と分校 (正規の手続を完了したものを。)ごとに調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
2 数字は、[] の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
3 「12」欄の「県内」の男女ごとの数は、「14」欄の当該学校の所在県の男女ごとの数にそれぞれ一致する。
4 符号の a ~ j は、(4 - 2) 票の「12」欄、(4 - 3) 票の「13」欄、(4 - 4) 票の「14」欄の同符号と必ず一致する。2 行目以下も同様である。
5 上記「7」欄で 囲んだ学科又は記入した学科名が「9」及び「12」~「14」の「学科名」欄に正しく記入されているか再確認する。

卒業後の状況調査票（高等学校 全日制・定時制）（4 - 2）

平成27年5月1日現在

都道府 県番号	学校調査番号	
		3

高卒2



統計法に基づく基幹統計調査

学校名	高等学校	校長	取扱者
	分校	氏名	氏名

12 就職先の産業別就職者数

学科名 <small>〔上記「7」で囲んだ学科名又は記入した学科名を記入する。〕</small>	学科番号	課程	男女別	A 農業、林業		B 漁業		C 鉱業、採石業、砂利採取業		D 建設業		E 製造業		F 電気・ガス・熱供給・水道業		G 情報通信業		H 運輸業、郵便業		I 卸売業、小売業		J 金融業、保険業		K 不動産業、物品賃貸業	
				県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外
普通科	8011	1 0 0	男																						
	8021	1 0 0	女																						
科	8031		男																						
	8041		女																						
科	8051		男																						
	8061		女																						
科	8071		男																						
	8081		女																						
科	8091		男																						
	8101		女																						
科	8111		男																						
	8121		女																						

12 就職先の産業別就職者数 (つづき)

学科名 <small>〔上記「7」で囲んだ学科名又は記入した学科名を記入する。〕</small>	学科番号	課程	男女別	L 学術研究、専門・技術サービス業		M 宿泊業、飲食サービス業		N 生活関連サービス業、娯楽業		O 教育、学習支援業		P 医療、福祉		Q 複合サービス事業		R サービス業（他に分類されないもの）		S 公務（他に分類されるものを除く）		T 左記以外のもの		計		
				県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	計		
普通科	8012	1 0 0	男																					a+b+c+d+e
	8022	1 0 0	女																					f+g+h+i+j
科	8032		男																					
	8042		女																					
科	8052		男																					
	8062		女																					
科	8072		男																					
	8082		女																					
科	8092		男																					
	8102		女																					
科	8112		男																					
	8122		女																					

1 産業別就職者数の分類は、「日本標準産業分類」による。

卒業後の状況調査票 (高等学校 全日制・定時制) (4-3)

平成27年5月1日現在



都道府県番号	学校調査番号
	3

高卒3

統計法に基づく基幹統計調査

学校名	高等学校	校長	取扱者
	分校	氏名	氏名

学科名 <small>(上記「7」で囲んだ学科名又は記入した学科名を記入する。)</small>	学科番号	課程別	男女別	13 職業別就職者数													計	計のうち(再掲)					
				B 専門的・技術者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス従事者	F 保安職業者	G 農林漁業従事者		H 生産工程従事者					I 輸送・機械		J 建設・採掘	K 運搬・清掃	L 左記以外の	職業学校定所又は	自家・自営業者	
普通科	8010	1,0,0	男																				
	8020	1,0,0	女																				
	8030		男																				
	8040		女																				
	8050		男																				
	8060		女																				
	8070		男																				
	8080		女																				
	8090		男																				
	8100		女																				
	8110		男																				
	8120		女																				

学科名 <small>(上記「7」で囲んだ学科名又は記入した学科名を記入する。)</small>	学科番号	課程別	男女別	14 就職先の都道府県別就職者数																			
				北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山				
普通科	9010	1,0,0	男																				
	9020	1,0,0	女																				
	9030		男																				
	9040		女																				
	9050		男																				
	9060		女																				
	9070		男																				
	9080		女																				
	9090		男																				
	9100		女																				
	9110		男																				
	9120		女																				

1 職業別就職者数の分類は、「日本標準職業分類」による。

卒業後の状況調査票（高等学校 全日制・定時制）（4 - 4）

平成27年5月1日現在



都道府 県番号	学校調査番号
	3

高卒4

統計法に基づく基幹統計調査

学校名	高等学校	校長	取扱者
	分校	氏名	氏名

14 就職先の都道府県別就職者数 (つづき)																			
学科名 <small>(上記「7」で囲んだ学科名又は記入した学科名を記入する。)</small>	学科番号	課程別	男女別	石	福	山	長	岐	静	愛	三	滋	京	大	兵	奈	和	鳥	島
				川	井	梨	野	阜	岡	知	重	賀	都	阪	庫	良	山	取	根
普通科	9011	1	0	0															
	9021	1	0	0															
科	9031																		
	9041																		
科	9051																		
	9061																		
科	9071																		
	9081																		
科	9091																		
	9101																		
科	9111																		
	9121																		

14 就職先の都道府県別就職者数 (つづき)																				
学科名 <small>(上記「7」で囲んだ学科名又は記入した学科名を記入する。)</small>	学科番号	課程別	男女別	岡	広	山	徳	香	愛	高	福	佐	長	熊	大	宮	鹿	沖	そ	計
				山	島	口	島	川	媛	知	岡	賀	崎	本	分	崎	島	縄	他	
普通科	9012	1	0	0																
	9022	1	0	0																
科	9032																			
	9042																			
科	9052																			
	9062																			
科	9072																			
	9082																			
科	9092																			
	9102																			
科	9112																			
	9122																			

卒業後の状況調査票(中等教育学校 前期課程・後期課程(全日制・定時制))(5-1)

平成27年5月1日現在

都道府県番号 学校調査番号 7

中等卒 1

(様式第25号) 統計法に基づく基幹統計調査



1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 2 (フリガナ) 学校名 中等教育学校 分校

3 区分別 1 前期課程 4 設置形態 1 国立 2 公立 3 私立 5 本校分校別 1 本校 2 分校 報告者 校長 氏名 取扱者 氏名

6 状況別修了者数(平成27年3月修了者) 7 「6」の修了者総数のうち特別支援学級修了者の状況(再掲)

8 「6」の修了者総数のうち高等学校(本科)等への入学志願者数(再掲) 9 就職先の産業別就職者数(再掲)

「9」の産業分類表 調査票の分類

- 1 本校と分校(正規の手続を完了したものは、別々に調査票を作成する。分校の調査票は本校で取りまとめ、校長から提出する。 2 数字は、□□□ の中に一字ずつ、右側につめて記入する。 3 符号 a ~ o は、調査票の各欄の同符号と必ず一致しなければならない。 4 「計」欄のあるところは、必ず検算をする。

調査票の作成要領

- 「都道府県番号」、「設置者別」及び「本校分校別」の記入については、「学校基本調査の手引」を参照して、また、調査事項「6」以下については、次の説明により正確に記入してください。 6 状況別修了者数(平成27年3月修了者) 「状況別修了者数」の各欄は、次の区分により記入する。 「A 高等学校等進学者」には、高等学校の本科(全日制、定時制及び通信制)及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学(進級)した者及び進学(進級)しかつ就職した者を記入する。 * なお、中等教育学校後期課程の「別科」及び特別支援学校高等部の「別科」は平成26年5月1日現在設置されていないので十分注意すること。 「B 専修学校(高等課程)進学者」には、専修学校の高等課程(中学校卒業程度を入学資格とする課程)へ進学した者及び進学しかつ就職した者を記入する。ただし、「A高等学校等進学者」の欄に記入した者は、この欄には記入しない。 「C 専修学校(一般課程)等入学者」には、専修学校の一般課程又は各種学校(予備校等)に入学した者及び入学しかつ就職した者を記入する。 「D 公共職業能力開発施設等入学者」には、公共職業能力開発施設等に入学した者及び入学しかつ就職した者を記入する。 「E 就職者」には、上記A、B、C及びD以外で就職した者の数を記入する。「就職」とは給料、賃金、利潤、報酬その他経常的収入を得る仕事に就くことをいう。自家・自営業に就いた者は含めず、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしない。(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う。この場合の「9」欄の産業別は「左記以外のもの」とし、県内・県外別は「県外」として扱う。) 「F 左記以外の者」には、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、上記A~Eに該当しない者で進路が未定であることが明らかな者の合計数を記入する。 「G 不詳・死亡の者」には、修了者のうち、上記各欄のいずれに該当するか不明の者、本年5月1日までに死亡した者の数を記入する。 * 修了者が上記各区分に重複して該当する場合は、便宜、A B C D Eの順に記入することとし、重複記入はしないこと。また、記入にあたっては、以下の点に留意する。 平成27年5月1日現在の状況を記入する。従って、進学(進級)、入学した者が5月1日までに退学した場合、就職した者が5月1日までに退職した場合は進学(進級)者、入学者、就職者として扱わない。なお、卒業時から平成27年5月1日までの状況の変更について把握できない場合は、卒業時の状況を記入する。 上記Aに該当する者で、他県への進学者は必ず「再掲」左記Aのうち他県への進学者」に記入する。なお、他県の中等教育学校後期課程へ編入学した者も含めて記入する。 上記A、B、C及びDに該当する者で、就職している者は必ず「再掲」左記A、B、C、Dのうち就職している者」に記入する。 7 「6」の修了者総数のうち特別支援学級修了者の状況(再掲) 学校教育法81条2項に規定する学級(特別支援学級)修了者の状況を「6」の再掲で記入する。 8 「6」の修了者総数のうち高等学校(本科)等への入学志願者数(再掲) 「6」に計上した修了者のうち、高等学校の本科(通信制及び別科は除く。就職して願書を提出した者を含む。)、高等専門学校又は特別支援学校高等部の本科(別科は除く。)へ願書を提出した者の実数を記入する。同一人が2校(又は2課程)以上に願書を提出した場合も、1名として記入する。例えば、同一人が2校(又は2課程)に入学志願して、そのうち幾つかの学校(又は課程)に合格した場合は、実際に進学した方に記入し、いずれの学校(又は課程)にも不合格の場合は、第一志望の方に記入する。 9 就職先の産業別就職者数(再掲) 「6」の「E 就職者」及び「(再掲)左記A、B、C、Dのうち就職している者」を、就職先の事業所の所在地により県内と県外に分け、また事業所の産業別(左の「産業分類表」参照)に分けて記入する。

記入後の確認事項

- (1) 「都道府県番号」及び「4」、「5」の各欄は、正しい番号が記入されているか。 (2) 「各々の入学志願者数」は、「各々の高等学校等進学者数」より大きい又は等しくなっているか。 (3) 調査票の欄外にある注のとおり記入されているか。

卒業後の状況調査票 (中等教育学校 前期課程・後期課程 (全日制・定時制)) (5-2)

平成27年5月1日現在

都道府県番号 学校調査番号 7

中等卒2



統計法に基づく基幹統計調査

1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 2 (フリガナ) 学校名 中等教育学校 分校 報告者 校長氏名 取扱者氏名

3 区分別 2 後期課程 4 設置者別 1 国立 2 公立 3 私立 5 本校分校別 1 本校 2 分校 6 学科別 下記の該当する学科を で囲み「8」及び「11」~「13」の「学科名」欄に記入する。 7 課程別 設置する学科の課程別を で囲み、下記の該当番号を「8」及び「11」~「13」の「課程別」欄に記入する。

8 状況別卒業生数 (平成27年3月の本科卒業生。専攻科、別科及び通信制課程の修了者は除く。) Table with columns for subject, gender, and various graduation status categories (A-G).

9 「8」の卒業生総数のうち大学(学部)、短期大学(本科)への入学志願者数 (再掲) 10 平成26年3月以前卒業者のうち本年度大学(学部)、短期大学(本科)への入学志願者数

- 1 本校と分校 (正規の手続を完了したもの。) ごとに調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
2 数字は [] の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
3 「11」欄の「県内」の男女ごとの数は、「13」欄の当該学校の所在県の男女ごとの数にそれぞれ一致する。
4 符号のa~jは、(5-3)票の「11」欄、(5-4)票の「12」欄、(5-5)票の「13」欄の同符号と必ず一致する。2行目以下も同様である。
5 上記「6」欄で で囲んだ学科又は記入した学科名が「8」及び「11」~「13」の「学科名」欄に正しく記入されているか再確認する。

卒業後の状況調査票（中等教育学校 前期課程・後期課程（全日制・定時制））〔5 - 3〕

平成27年5月1日現在

都道府 県番号	学校調査番号
	7

中等卒3



統計法に基づく基幹統計調査

学校名	中等教育学校 分校	校長 氏名	取扱者 氏名
-----	--------------	----------	-----------

11 就職先の産業別就職者数																											
学科名 <small>上記「6」で囲んだ学科名又は記入した学科名を記入する。</small>	学科番号	課程	性別	A 農業, 林業		B 漁業		C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		D 建設業		E 製造業		F 電気・ガス・熱供給・水道業		G 情報通信業		H 運輸業, 郵便業		I 卸売業, 小売業		J 金融業, 保険業		K 不動産業, 物品賃貸業			
				県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外
				普通科	8011	1	0	男																			
	8021	1	0	女																							
	8031			男																							
	8041			女																							
	8051			男																							
	8061			女																							
	8071			男																							
	8081			女																							
	8091			男																							
	8101			女																							
	8111			男																							
	8121			女																							

11 就職先の産業別就職者数 (つづき)																									
学科名 <small>上記「6」で囲んだ学科名又は記入した学科名を記入する。</small>	学科番号	課程	性別	L 学術研究開発, 専門・技術サービス業		M 宿泊業, 飲食サービス業		N 生活関連サービス業, 娯楽業		O 教育, 学習支援業		P 医療, 福祉		Q 複合サービス事業		R サービス業(他に分類されないもの)		S 公務(他に分類されるものを除く)		T 左記以外のもの		計			
				県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	計	
				普通科	8012	1	0	男																	
	8022	1	0	女																					f+g+h+i+j
	8032			男																					
	8042			女																					
	8052			男																					
	8062			女																					
	8072			男																					
	8082			女																					
	8092			男																					
	8102			女																					
	8112			男																					
	8122			女																					

1 産業別就職者数の分類は、「日本標準産業分類」による。

卒業後の状況調査票（中等教育学校 前期課程・後期課程（全日制・定時制））（5 - 4）

平成27年5月1日現在

都道府 県番号	学校調査番号
	7

中等卒4

秘

統計法に基づく基幹統計調査

学校名	中等教育学校	報告者氏名	校長	取扱者氏名
	分校	氏名		

学科名 <small>（上記「6」で囲んだ学科名又は記入した学科名を記入する。）</small>	学科番号	課程	性別	12 職業別就職者数										計	計のうち（再掲）												
				B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス従事者	F 従事職業従事者	G 農林漁業従事者		H 生産工程従事者					I 輸送・運送従事者	J 建設・探採掘従事者	K 運搬・清掃等従事者	L 左記以外の	職安校を所定した者	に就いた自営業者						
普通科	8010	1	男																				a+b+c+d+e				
	8020	1	女																					f+g+h+i+j			
科	8030		男																								
	8040		女																								
科	8050		男																								
	8060		女																								
科	8070		男																								
	8080		女																								
科	8090		男																								
	8100		女																								
科	8110		男																								
	8120		女																								

学科名 <small>（上記「6」で囲んだ学科名又は記入した学科名を記入する。）</small>	学科番号	課程	性別	13 就職先の都道府県別就職者数																							
				北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京都	神奈川県	新潟	富山								
普通科	9010	1	男																								
	9020	1	女																								
科	9030		男																								
	9040		女																								
科	9050		男																								
	9060		女																								
科	9070		男																								
	9080		女																								
科	9090		男																								
	9100		女																								
科	9110		男																								
	9120		女																								

1 職業別就職者数の分類は、「日本標準職業分類」による。

卒業後の状況調査票（中等教育学校 前期課程・後期課程（全日制・定時制））（5 - 5）

平成27年5月1日現在



都道府 県番号	学校調査番号
	7

中等卒5

統計法に基づく基幹統計調査

学校名	中等教育学校 分校	校長 報告者氏名	取扱者 氏名
-----	--------------	-------------	-----------

学科名		学科番号		課程別		13 就職先の都道府県別就職者数 (つづき)																
上記「6」で囲んだ学科名又は記入した学科名を記入する。				男	女	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	
普通科	9011	1	010	男																		
	9021	1	010	女																		
科	9031			男																		
	9041			女																		
科	9051			男																		
	9061			女																		
科	9071			男																		
	9081			女																		
科	9091			男																		
	9101			女																		
科	9111			男																		
	9121			女																		

学科名		学科番号		課程別		13 就職先の都道府県別就職者数 (つづき)																
上記「6」で囲んだ学科名又は記入した学科名を記入する。				男	女	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	その他	計
普通科	9012	1	010	男																		a+b+c+d+e
	9022	1	010	女																		f+g+h+i+j
科	9032			男																		
	9042			女																		
科	9052			男																		
	9062			女																		
科	9072			男																		
	9082			女																		
科	9092			男																		
	9102			女																		
科	9112			男																		
	9122			女																		

卒業後の状況調査票 (高等学校 通信制) (3-1)

平成27年5月1日現在

都道府県番号 学校調査番号 9

高卒・通1



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

(様式第26号)

統計法に基づく基幹統計調査

1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 2 (フリガナ) 学校名 高等学校 分校 報告者 校長氏名 取扱者氏名

3 設置者別 (11国立, 21都道府県立, 22市(区)立, 23町立, 24村立, 25組合立, 31私立) 4 本校分校別 (1本校, 2分校) 5 独立・併置別 (1独立(通信制課程のみ), 2全日制と併置, 3定時制と併置, 4全日制・定時制と併置)

6 状況別卒業生数 (平成26年度間《平成26年4月1日から平成27年3月31日まで》の当校の通信制課程卒業生) Table with columns for subject, gender, and various graduation categories (A-G).

7 「6」の卒業生総数のうち大学(学部), 短期大学(本科)への入学志願者数 (再掲) Table with columns for university and short-term university.

8 平成25年度間以前卒業生のうち本年度大学(学部), 短期大学(本科)への入学志願者数 Table with columns for graduation year and university type.

- 1. 数字は...の中に一字ずつ右側につめて記入する。
2. 符号のa~jは, (3-2)票の「9」, 「10」欄の同符号の数字と必ず一致する。
3. 符号のk~tは, (3-3)票の「11」欄の同符号の数字と必ず一致する。

卒業後の状況調査票 (高等学校 通信制) (3-2)

平成27年5月1日現在

都道府 県番号	学校調査番号
	9

高卒・通2



統計法に基づく基幹統計調査

学校名	高等学校	報告者	校長氏名	取扱者	氏名
	分校				

学科名		学 科 番 号		男 女 別	A 農 業 、 林 業	B 漁 業	C 鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	D 建 設 業	E 製 造 業	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業 、 郵 便 業	I 卸 売 業 、 小 売 業	J 金 融 業 、 保 険 業	K 不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	L 学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	O 教 育 、 学 習 支 援 業	P 医 療 、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	T 左 記 以 外 の も の	計		
普通科	80110	100	00	男																						a+b+c+d+e	
	80210	100	00	女																							f+g+h+i+j
農業科	80310	200	00	男																							
	80410	200	00	女																							
工業科	80510	300	00	男																							
	80610	300	00	女																							
商業科	80710	400	00	男																							
	80810	400	00	女																							
水産科	80910	500	00	男																							
	81010	500	00	女																							
家庭科	81110	600	00	男																							
	81210	600	00	女																							
看護科	81310	700	00	男																							
	81410	700	00	女																							
情報科	81510	720	00	男																							
	81610	720	00	女																							
福祉科	81710	750	00	男																							
	81810	750	00	女																							
その他	81910	800	00	男																							
	82010	800	00	女																							

学科名		学 科 番 号		男 女 別	B 専 門 的 ・ 技 術 者	C 事 務 従 事 者	D 販 売 従 事 者	E サ ー ビ ス 従 事 者	F 保 安 従 事 者	G 農林漁業従事者					H 生産工程従事者					I 輸 送 ・ 機 械 従 事 者	J 建 設 ・ 採 掘 従 事 者	K 運 搬 ・ 清 掃 等 従 事 者	L 左 の 記 も の 以 外 の	計	計のうち(再掲)						
										1 農 林 業 従 事 者	2 漁 業 従 事 者	1 製 造 ・ 事 業 従 事 者	2 機 械 組 立 従 事 者	3 整 備 ・ 修 理 従 事 者	4 検 査 従 事 者	5 そ の 他															
普通科	80111	100	00	男																								a+b+c+d+e			
	80211	100	00	女																									f+g+h+i+j		
農業科	80311	200	00	男																											
	80411	200	00	女																											
工業科	80511	300	00	男																											
	80611	300	00	女																											
商業科	80711	400	00	男																											
	80811	400	00	女																											
水産科	80911	500	00	男																											
	81011	500	00	女																											
家庭科	81111	600	00	男																											
	81211	600	00	女																											
看護科	81311	700	00	男																											
	81411	700	00	女																											
情報科	81511	720	00	男																											
	81611	720	00	女																											
福祉科	81711	750	00	男																											
	81811	750	00	女																											
その他	81911	800	00	男																											
	82011	800	00	女																											

1 産業別就職者数の分類は、「日本標準産業分類」による。
2 職業別就職者数の分類は、「日本標準職業分類」による。

卒業後の状況調査票（高等学校 通信制）（3 - 3）

平成27年5月1日現在



都道府 県番号	学校調査番号
	9

高卒・通3

統計法に基づく基幹統計調査

学校名	高等学校	報告者	校長氏名	取扱者	氏名
	分校				

区分		11 就職先の都道府県別就職者数																	
		男女別	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	
計	9010	999																	
	9020	999																	

区分		11 就職先の都道府県別就職者数（つづき）																	
		男女別	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	
計	9011	999																	
	9021	999																	

区分		11 就職先の都道府県別就職者数（つづき）																		
		男女別	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	その他	計	
計	9012	999																		
	9022	999																		

卒業後の状況調査票（特別支援学校 中学部）

平成27年5月1日現在

(様式第28号) 統計法に基づく基幹統計調査



Header form containing school location (1), school name (2), and telephone number.

Form for school type (3) and school type (4), including checkboxes for national, public, private, main school, and branch school.

Main table for graduation status (5), detailing the number of graduates by category (A-G) and their current status (再掲).

「7」の産業分類表 (Industry Classification Table) listing various industries and their corresponding codes.

Form for prefecture and school survey numbers.

特別支援学校中卒 (Special Support School Middle School Graduate)

Table for enrollment status (6), showing the number of graduates who enrolled in higher education institutions, categorized by gender and disability type.

Table for employment status (7), showing the number of graduates who found employment, categorized by gender and industry.

- 1 本校と分校（正規の手続を完了したもの）は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は本校で取りまとめ、校長から提出する。
2 数字は、 の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
3 「都道府県番号」、「学校調査番号」及び「3」、「4」の各欄は、正しい番号が記入されているか。
4 符号a~oは、調査票の各欄の同符号と必ず一致しなければならない。
5 「各々の入学志願者数」は、「各々の高等学校等進学者数」より大きいか又は等しくなっているか。

卒業後の状況調査票(特別支援学校高等部)(3-1)

都道府県番号 学校調査番号 8

特別支援学校高卒1

(様式第29号) 統計法に基づく基幹統計調査 政府統計

1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 2 学校 (フリガナ) 学校名 分校 報告者 校長氏名 取扱者氏名

3 設置者別 1 国立 2 公立 3 私立 4 本校分校別 1 本校 2 分校 「5」の主たる障害種別の番号 障害種別 番号 1 視覚障害 2 聴覚障害 3 知的障害 4 肢体不自由 5 病弱・身体虚弱

- 1 本校と分校(正規の手続を完了したもの。)ごとに調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。 2 数字は、[]の中に一字ずつ、右側につめて記入する。 3 「8」欄の「県内」の男女ごとの数は、「10」欄の当該学校の所在県の男女ごとの数にそれぞれ一致する。 4 符号のa~jは、「(3-2)票の「8」欄、「9」欄、「(3-3)票の「10」欄の同符号と必ず一致する。2行目以下も同様である。

5 状況別卒業生数 (平成27年3月の本科卒業生。専攻科、別科及び通信制課程の修了者は除く) Table with columns for subject name, gender, and various educational paths (A-G).

6 「5」卒業生総数のうち大学(学部),短期大学(本科)への入学志願者数(再掲) 7 平成26年3月以前卒業者のうち本年度大学(学部),短期大学(本科)への入学志願者数 Table with columns for graduation year and university type.

卒業後の状況調査票（特別支援学校 高等部）（3-2）

平成27年5月1日現在

秘

都道府県番号	学校調査番号
	8

特別支援学校高卒2

統計法に基づく基幹統計調査

学校名	学校	校長	取扱者
	分校	氏名	氏名

学科名	学科番号	主たる障害種別	性別	8 就職先の産業別就職者数																				計																				
				A 農業、林業		B 漁業		C 鉱業、採石業、砂利採取業		D 建設業		E 製造業		F 電気・ガス・熱供給・水道業		G 情報通信業		H 運輸業、郵便業		I 卸売業、小売業		J 金融業、保険業		K 不動産業、物品賃貸業		L 学術研究、専門・技術サービス業		M 宿泊業、飲食サービス業		N 生活関連サービス業、娯楽業		O 教育、学習支援業		P 医療、福祉		Q 総合サービス事業		R サービス業(他に分類されないもの)		S 公務(他に分類されるものを除く)		T 左記以外のもの		計
				県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	計						
普通科	8011	1	0	男																																		a+b+c+d+e						
	8021	1	0	女																																		f+g+h+i+j						
科	8031			男																																								
	8041			女																																								
科	8051			男																																								
	8061			女																																								
科	8071			男																																								
	8081			女																																								
科	8091			男																																								
	8101			女																																								
科	8111			男																																								
	8121			女																																								

学科名	学科番号	主たる障害種別	性別	9 職業別就職者数													計	計のうち(再掲)																						
				B 専門的職業・従事者		C 事務従事者		D 販売従事者		E サ業従事者		F 保安従事者		G 農林漁業従事者					H 生産工程従事者					I 運輸・建設・採掘		J 左記以外のもの		職はて	家に就いた											
				1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	3	4	5		1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7						
普通科	8010	1	0	男																																				
	8020	1	0	女																																				
科	8030			男																																				
	8040			女																																				
科	8050			男																																				
	8060			女																																				
科	8070			男																																				
	8080			女																																				
科	8090			男																																				
	8100			女																																				
科	8110			男																																				
	8120			女																																				

- 1 産業別就職者数の分類は、「日本標準産業分類」による。
- 2 職業別就職者数の分類は、「日本標準職業分類」による。

卒業後の状況調査票（特別支援学校 高等部）（3-3）

平成27年5月1日現在



統計法に基づく基幹統計調査

都道府 県番号	学校調査番号
	8

付加文
学校高卒

学校名	学校 分校	報告者 校長 氏名	取扱者 氏名
-----	----------	-----------------	-----------

10 就職先の都道府県別就職者数		主たる障害種別	男	女	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京都	神奈川県	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡県	愛知県	三重	
学科名	学科番号																												
普通科	90110	1 0 0	男																										
	90210	1 0 0	女																										
科	9030		男																										
	9040		女																										
科	9050		男																										
	9060		女																										
科	9070		男																										
	9080		女																										
科	9090		男																										
	9100		女																										
科	9110		男																										
	9120		女																										

10 就職先の都道府県別就職者数（つづき）		主たる障害種別	男	女	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	その他	計
学科名	学科番号																												
普通科	90111	1 0 0	男																										a+b+c+d+e
	90211	1 0 0	女																										f+g+h+i+j
科	9031		男																										
	9041		女																										
科	9051		男																										
	9061		女																										
科	9071		男																										
	9081		女																										
科	9091		男																										
	9101		女																										
科	9111		男																										
	9121		女																										

(様式第30号)

秘



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

政府統計

平成27年度学校基本調査

卒業後の状況調査票(2-1)

平成27年5月1日現在

大学 大学院
短期大学 学校
高等専門学校

印欄は文部科学省で記入する。

Table with 3 columns: 学校調査番号, 学部(研究科)番号, 所在地

Header table for school information including school type, department name, course, day/night, location, and school name.

Main data table for graduate status, including columns for gender, graduation status, employment, and enrollment by year.

- (注) 1 新設等のため卒業者のいない学科、専攻については当該行に「卒業者なし」と記入し、全ての学科、専攻に該当がない場合は調査票右端上段の空白に「卒業者なし」と記入し、1部提出する。
2 数字は□の中の一文字ずつ右側につめて記入する。
3 卒業者が「7状況別卒業者数」の各部分に重複して該当する場合は、便宜、A B C・・・のように左の欄から順に記入することとし、重複して記入はしないこと。

Table for administrative information: 校長氏名, 取扱者氏名, 課, 電話 (内線番)

文部科学省

秘

平成27年度 学校基本調査

卒業後の状況調査票(2-2)

大学院
短期大学
高等専門学校

印欄は文部科学省で記入する。

統計法に基づく基幹統計調査

平成27年5月1日現在

Table with 3 columns: 学校調査番号, 学部(研究科)番号, 所在地

Header table for the main survey, including columns for school type, department, course, day/night, location, and school name.

Main table for 'b 専門的・技術的職業従事者' (Specialized/Technical Occupational Workers), with columns for various professions like researchers, technicians, teachers, and medical staff.

Main table for '産業別就職者数' (Number of graduates by industry), with columns for various industries from agriculture to public service.

(記入後の確認)
1 職業別の計欄(a)と産業別の計欄(a)は一致する。
2 また、それぞれの計欄に記入された数値は、別業の「卒業後の状況調査票(2-1)」に記入された「就職者」と「左記A~Eのうち就職している者(再掲)」の合計とそれぞれ一致する。

(注) 1 産業別就職者数の分類は、「日本標準産業分類」による。
2 職業別就職者数の分類は、「日本標準職業分類」による。
3 就職者のいない学科・専攻については記入する必要はないが、すべてに該当がない場合は、調査票右端上段に「就職者なし」と記入し、1部提出する。
4 数字は□の中に一字ずつ右側につめて記入する。

Form for recording school name, address, and phone number.